

資料第 1415 号

令 和 3 年

広島県鉱工業生産・出荷・在庫指数

平成 27 年基準

令和 4 年 12 月

広 島 県

目 次

利用上の注意

第Ⅰ部 調査結果の概要

1 令和3年の概況	1
2 生産の業種別動向（寄与度順）	2
3 関連業種別生産指数の推移	3
4 業種別季節調整済指数の推移	8
5 広島県、中国地方及び全国における生産指数の推移	15
別表 広島県、中国地方及び全国の生産指数	17

第Ⅱ部 統計表

第1表 業種別生産指数（付加価値額ウェイト）	21
第2表 業種別生産者出荷指数	23
第3表 業種別生産者製品在庫指数（末）	25
第4表 特殊分類別指数	27

第Ⅲ部 参考資料

鉱工業指数の説明	31
業種別及び品目別ウェイト一覧表	35
広島県鉱工業生産動態統計調査規則	41
広島県鉱工業生産動態統計調査票	43

利 用 上 の 注 意

- 1 この年報の統計表は、広島県作成の生産指数、生産者出荷指数（以下「出荷指数」という。）及び生産者製品在庫指数（以下「在庫指数」という。）について、令和3（2021）年1月から令和3（2021）年12月までの各月の年間補正後（確報集計後に届いた実数値を1年分まとめて修正）の指標に、過去の数値の一部を加えて掲載したものである。
また、この年報の内容は、広島県のホームページにも掲載している。
ホームページアドレス <https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/21/>
- 2 指数の基準時は、平成27（2015）年である。
- 3 平成25（2013）年の指数の前年（同期・同月）比を算出するに当たっては、平成24（2012）年の指数として接続指数※を用いた。ただし、旧基準の指数は、採用品目及びウェイトが異なるため、おおよその傾向を見るものである。
※接続指数については、本書34ページの「8 指数の接続」を参照のこと。
- 4 指数値は、暦年別、四半期別及び月別に計算している。
なお、四半期別のⅠ期とは1から3月期、Ⅱ期とは4から6月期、Ⅲ期とは7から9月期、Ⅳ期とは10から12月期のことである。
- 5 季節調整済指数とは、原指数から季節変動分を除去した指数のことである。詳細については、33ページの「7 季節調整」を参照のこと。
広島県では、生産指数・出荷指数・在庫指数とともに、米国商務省センサス局が開発したセンサス局法（エックス トゥエルブ アリマ X - 12-ARIMA）により、季節調整を行っている。
また、季節指数は、平成26（2014）年1月から令和3（2021）年12月までの8年間で算出している。
- 6 在庫指数は、期末在庫としている。
- 7 記 号
「▲」……マイナス
「-」……該当数値なし
「X」……秘匿数値
- 8 問い合わせ先
広島県 総務局 統計課
[〒730-8511 広島市中区基町10-52 TEL(082)513-2542 (ダイヤルイン)]

第 I 部 調査結果の概要

調査結果の概要

1 令和3年の概況

～生産・出荷・在庫指数の全てが前年より上昇～

- 鉱工業指数は、生産・出荷ともに前年を上回った〔生産92.9(前年比3.9%上昇)、出荷92.5(前年比4.3%上昇)〕、在庫86.4(前年比15.8%上昇)〕。
- ～四半期別(季節調整済指数)でみると～
- 生産指数は、令和3年I期とIV期は前期を上回り、II期からIII期は前期を下回った。
- 出荷指数は、令和3年I期とIV期は前期を上回り、II期からIII期は前期を下回った。
- 在庫指数は、令和3年III期は前期を下回ったが、それ以外のI期からII期とIV期は前期を上回った。

(1)生産

- ・生産指数は、92.9(前年比3.9%上昇)。2年ぶりに前年を上回った(図1)。
- ・業種別にみると、一般機械工業(総合)、鉄鋼業、電子部品・デバイス工業など11業種で上昇し、プラスチック製品工業は横ばい、輸送機械工業、家具工業、繊維工業など6業種で低下した(図2)。

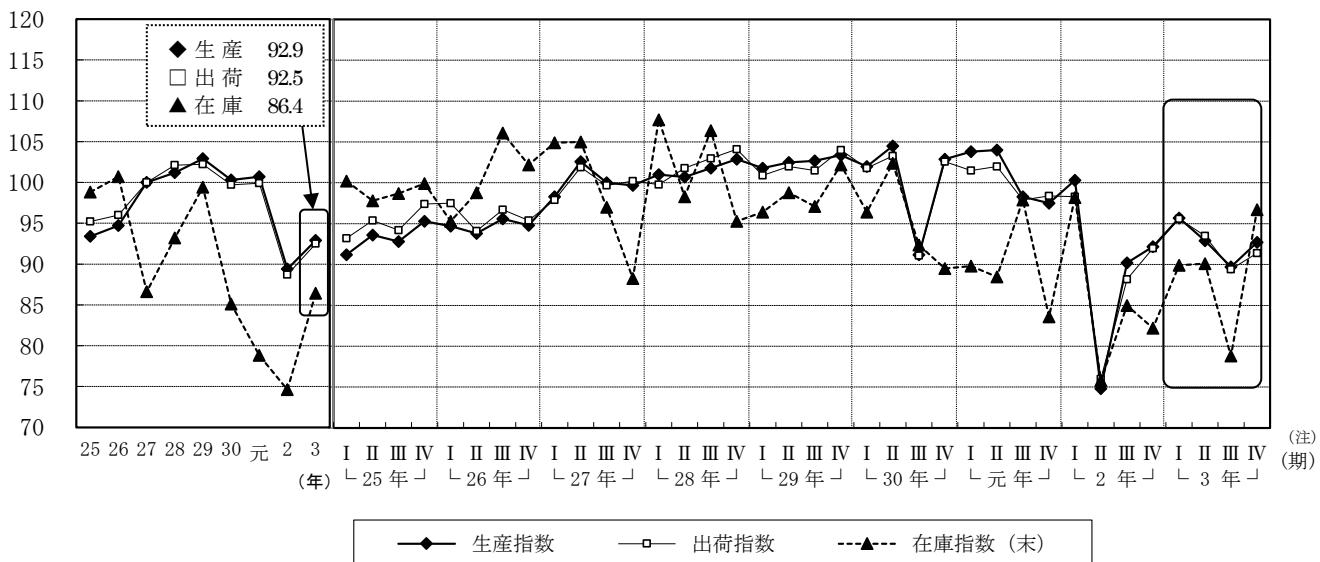
(2)出荷

- ・出荷指数は、92.5(前年比4.3%上昇)。2年ぶりに前年を上回った(図1)。
- ・業種別にみると、鉄鋼業、電子部品・デバイス工業、一般機械工業(総合)など10業種で上昇し、輸送機械工業、金属製品工業、非鉄金属工業など8業種で低下した。

(3)在庫(期末)

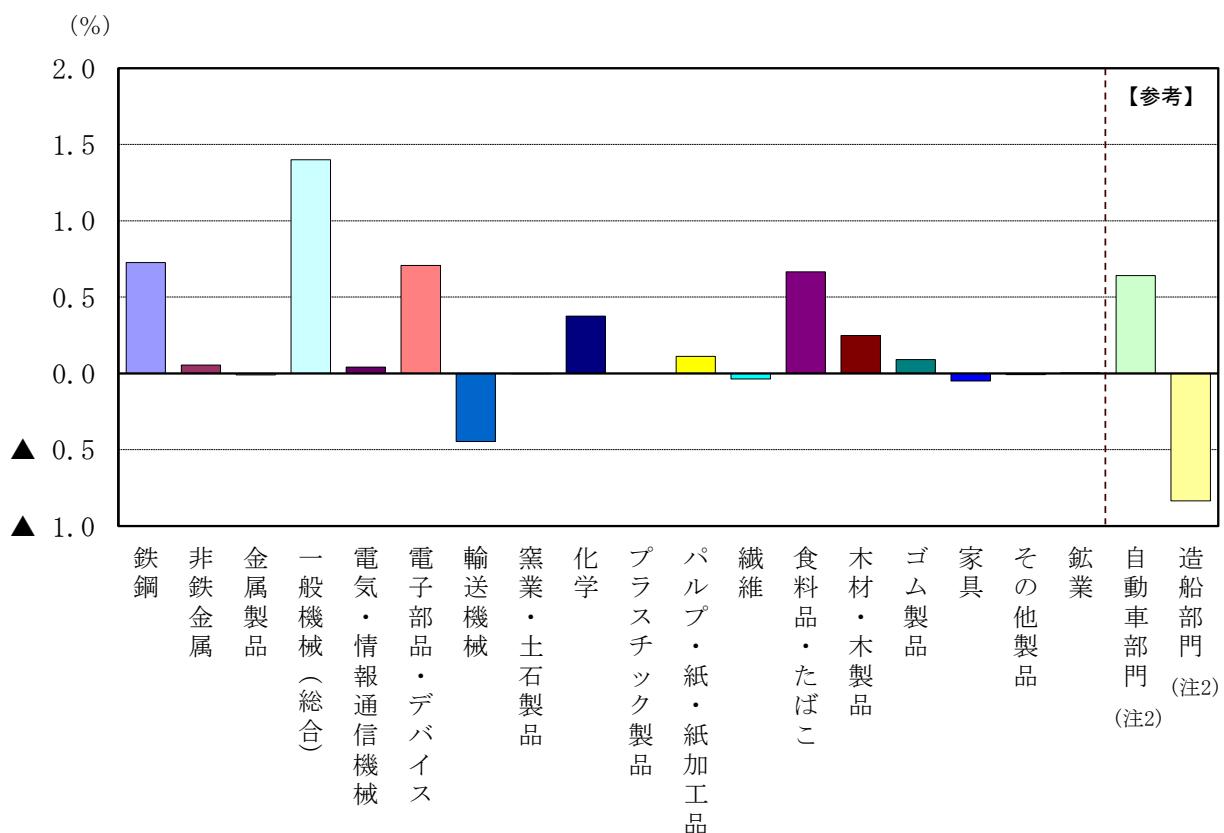
- ・在庫指数(期末在庫)は、86.4(前年比15.8%上昇)。4年ぶりに前年を上回った(図1)。
- ・業種別にみると、輸送機械工業、鉄鋼業、一般機械工業(総合)など10業種で上昇し、鉱業は横ばい、食料品・たばこ工業、パルプ・紙・紙加工品工業、その他製品工業など6業種で低下した。

図1 鉱工業指数の推移(年は原指数、四半期は季節調整済指数) (平成27年平均=100)



(注) I期: 1~3月, II期: 4~6月, III期: 7~9月, IV期: 10~12月

図2 令和3年における生産指数の前年比に対する業種別寄与度^(注1)



(注1) 寄与度とは、指標全体の上昇・低下に対し、各業種の上昇・低下が、どの程度影響を与えていたかを示したもの。

(注2) 「自動車部門」：輸送機械工業19品目のうち、普通自動車など自動車関連11品目と、電気・情報通信機械工業の自動車用電気照明器具及びプラスチック製品工業のプラスチック機械部品・輸送機械用の合計。
「造船部門」：輸送機械工業のうち、鋼船新造など造船関係5品目の合計。

2 生産の業種別動向（寄与度順）

(1) 前年比が上昇した主な業種

上昇した主な業種	前年比	寄与度	上昇した主な品目
一般機械工業（総合）	7.8%	1.4%	半導体製造装置、ショベル系掘削機械、印刷機械
鉄 鋼 業	13.4%	0.73%	鋼半製品、特殊鋼熱間圧延鋼材、 普通鋼冷間仕上鋼材
電子部品・デバイス工業	4.3%	0.71%	大規模集積回路、光電変換素子、混成集積回路

(2) 前年比が低下した主な業種

低下した主な業種	前年比	寄与度	低下した主な品目
輸送機械工業	▲1.6%	▲0.4%	鋼船新造、航空機部品、トラックシャシー
家具工業	▲6.9%	▲0.05%	その他の金属製家具、木製その他家具、木製ベッド
繊維工業	▲2.1%	▲0.04%	綿類、外衣、再生・半合成繊維

3 関連業種別生産指数の推移

機械関連業種、素材関連業種、生活関連業種いずれも上昇

業種別の生産指数を、機械関連業種、素材関連業種、生活関連業種の3関連業種に分けて分析すると(注)，令和3年は、機械関連業種は2年ぶりの上昇、素材関連業種は4年ぶりの上昇、生活関連業種は6年ぶりの上昇となった(図3、4)。

図3 生産指数の前年比の推移

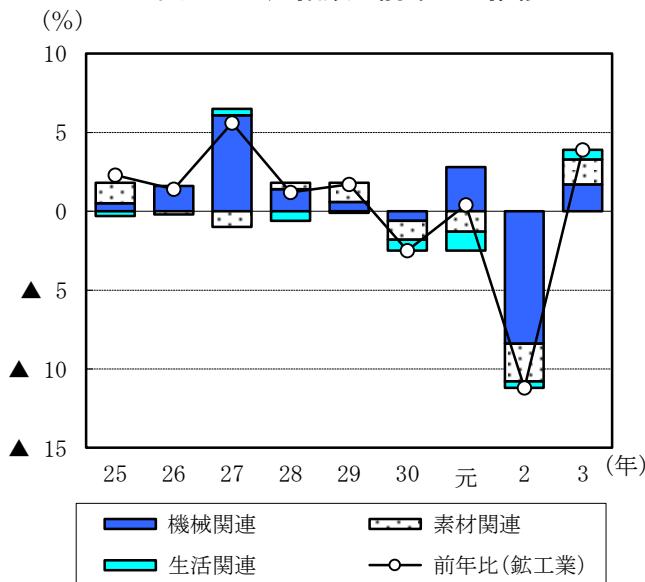
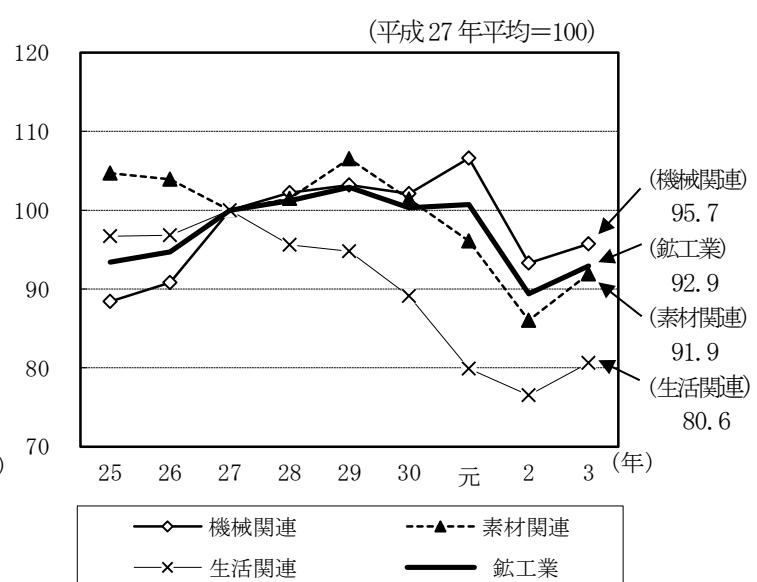


図4 関連業種別生産指数の推移



(注)各関連業種の分類は、次のとおりとした。

機械関連業種：一般機械工業(総合)，電気・情報通信機械工業，電子部品・デバイス工業，輸送機械工業の4業種

素材関連業種：鉄鋼業，非鉄金属工業，金属製品工業，窯業・土石製品工業，化学工業，プラスチック製品工業，パルプ・紙・紙加工品工業，木材・木製品工業，ゴム製品工業の9業種

生活関連業種：繊維工業，食料品・たばこ工業，家具工業，その他製品工業の4業種

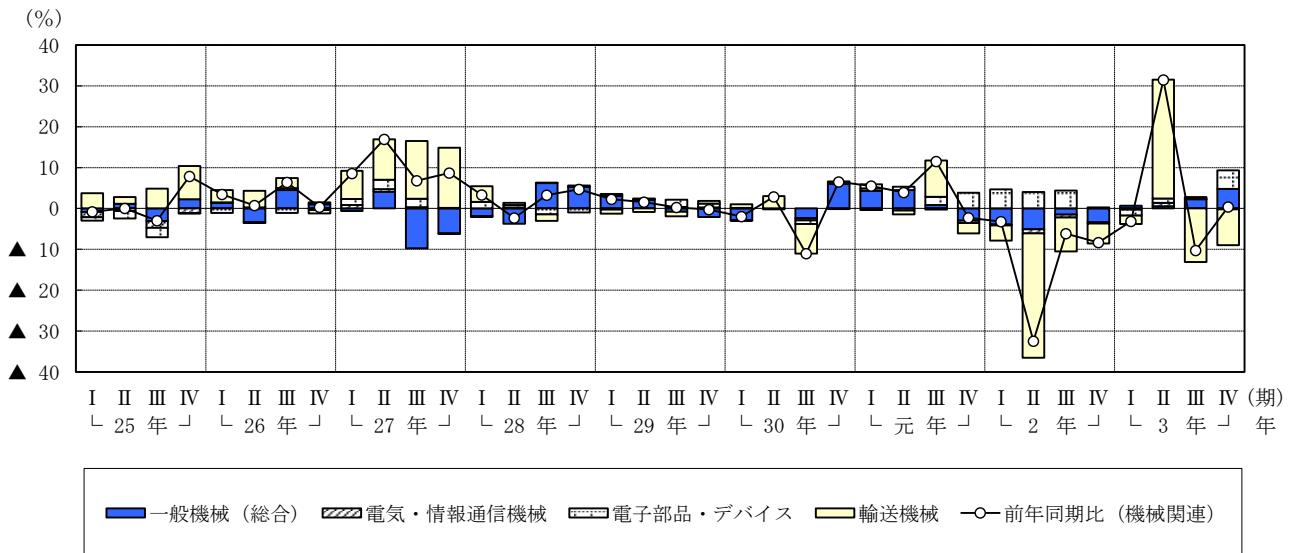
(1)機械関連業種の生産指数の推移

機械関連業種の生産指数は、Ⅱ期で大幅プラス

機械関連業種の生産指数は、令和3年Ⅱ期に全業種がプラスに寄与、特に輸送機械工業の寄与が大きなものとなり、令和元年Ⅲ期以来7期ぶりのプラスとなった。令和3年Ⅲ期は前年同期を下回ったものの、Ⅳ期は前年同期を上回った(図5)。

機械関連	令和3年Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期
原指数	102.0	94.4	87.6	98.8
前年同期比(%)	▲ 3.1	31.5	▲ 10.3	0.4

図5 生産指数（機械関連業種）の前年同期比の推移及び業種別寄与度



① 一般機械工業（総合）

一般機械工業（総合）は、108.4（前年比 7.8%上昇）。圧縮機、プラスチック押出成形機などが低下したもの、半導体製造装置、ショベル系掘削機械などが上昇に寄与した。四半期ごとにみると、令和3年Ⅰ期に6期ぶりに前年同期を上回り、令和3年は全期で前年同期を上回った。

② 電気・情報通信機械工業

電気・情報通信機械工業は、80.6（前年比 1.6%上昇）。一般用エンジン発電機、電気計器などが低下したもの、低圧遮断器、変圧器などが上昇に寄与した。四半期ごとにみると、令和3年Ⅱ期に14期ぶりに前年同期を上回り、Ⅲ期も前年同期を上回ったものの、Ⅳ期は前年同期を下回った。

③ 電子部品・デバイス工業

電子部品・デバイス工業は、140.5（前年比 4.3%上昇）。液晶用カラーフィルター、集積回路などが低下したもの、大規模集積回路、光電変換素子などが上昇に寄与した。四半期ごとにみると、令和3年Ⅰ期に10期ぶりに前年同期を下回ったものの、Ⅱ期からⅣ期は前年同期を上回った。

④ 輸送機械工業

輸送機械工業は、76.2（前年比 ▲1.6%低下）。普通自動車、シャシー及び車体部品などが上昇したもの、鋼構造、航空機部品などが低下に寄与した。四半期ごとにみると、令和3年Ⅱ期に7期ぶりに前年同期を上回ったものの、Ⅲ期からⅣ期は前年同期を下回った。

【参考】自動車部門

自動車部門は、82.1（前年比 2.8%上昇）。トラックシャシー、ガソリンエンジンなどが低下したもの、普通自動車、シャシー及び車体部品などが上昇に寄与した。四半期ごとにみると、令和3年Ⅰ期に6期ぶりに前年同期を上回り、Ⅱ期も前年同期を上回ったものの、Ⅲ期からⅣ期は前年同期を下回った。

【参考】造船部門

造船部門は、53.3(前年比 ▲15.5%低下)。鋼船修理、舶用蒸気タービンが上昇したものの、鋼船新造、船体ブロックなどが低下に寄与した。四半期ごとにみると、令和3年は全期で前年同期を下回り、令和2年I期以降8期連続で前年同期を下回った。

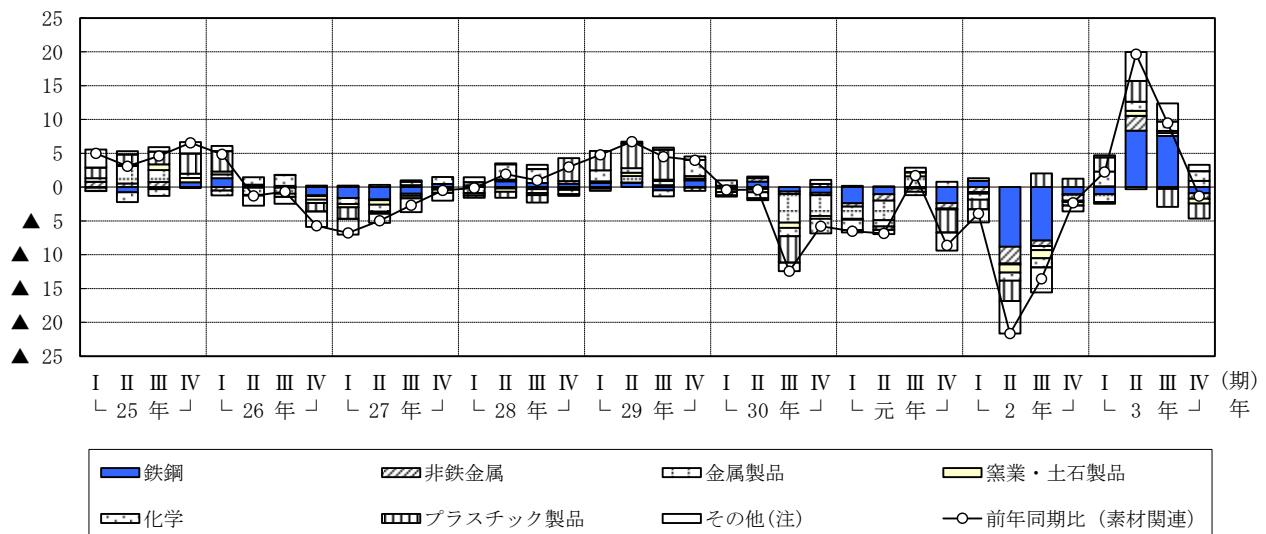
(2) 素材関連業種の生産指数の推移

素材関連業種の生産指数は、IV期以外はプラスで推移

素材関連業種の生産指数は、令和3年I期に令和元年III期以来6期ぶりのプラスとなり、II期からIII期も前年同期を上回ったものの、IV期は前年同期を下回った(図6)。

素材関連	令和3年 I 期	II 期	III 期	IV 期
原指数	95.1	91.1	90.3	91.2
前年同期比(%)	2.2	19.7	9.5	▲ 1.3

(%) 図6 生産指数(素材関連業種)の前年同期比の推移及び業種別寄与度



(注) 「その他」はパルプ・紙・紙加工品工業、木材・木製品工業、ゴム製品工業の合計。

① 鉄鋼業

鉄鋼業の生産指数は、91.2(前年比 13.4%上昇)。軌条・外輪、鋼矢板などが低下したものの、鋼半製品、特殊鋼熱間圧延鋼材などが上昇に寄与した。四半期ごとにみると、令和3年II期に5期ぶりに前年同期を上回り、III期も前年同期を上回ったものの、IV期は前年同期を下回った。

② 非鉄金属工業

非鉄金属工業の生産指数は、79.2(前年比 4.3%上昇)。電気金、電気鉛が低下したものの、アルミニウムダイカスト、アルミニウム鋳物などが上昇に寄与した。四半期ごとにみると、令和3年I期に11期ぶりに前年同期を上回り、II期も前年同期を上回ったものの、III期からIV期は前年同期を下回った。

③ 金属製品工業

金属製品工業は、73.2(前年比 ▲0.4%低下)。飲料用缶、電気溶接棒などが上昇したものの、橋りょう、水門(水門巻上機を含む)などが低下に寄与した。四半期ごとにみると、令和3年Ⅲ期に7期ぶりに前年同期を上回り、Ⅳ期も前年同期を上回った。

④ 窯業・土石製品工業

窯業・土石製品工業は、86.7(前年比 ▲0.1%低下)。研削砥石、石灰などが上昇したものの、生コンクリート、遠心力鉄筋コンクリート製ポールなどが低下に寄与した。四半期ごとにみると、令和3年Ⅱ期に5期ぶりに前年同期を上回り、Ⅲ期も前年同期を上回ったものの、Ⅳ期は前年同期を下回った。

⑤ 化学工業

化学工業は、104.2(前年比 11.9%上昇)。溶剤系合成樹脂塗料、火薬及び爆薬などが低下したものの、メタクリル酸エステル(モノマー)、アクリロニトリルなどが上昇に寄与した。四半期ごとにみると、令和3年Ⅰ期に12期ぶりに前年同期を上回り、令和3年は全期で前年同期を上回った。

⑥ プラスチック製品工業

プラスチック製品工業は、102.7(前年比 横ばい)。フィルム_硬質製品、日用品・雑貨などが上昇し、光学フィルム、建材などが低下した。四半期ごとにみると、令和3年Ⅲ期に5期ぶりに前年同期を下回り、Ⅳ期も前年同期を下回った。

⑦ パルプ・紙・紙加工品工業

パルプ・紙・紙加工品工業は、98.0(前年比 14.1%上昇)。紙器用板紙、非塗工印刷用紙が低下したものの、製紙パルプ、包装用紙などが上昇に寄与した。四半期ごとにみると、令和3年Ⅰ期に6期ぶりに前年同期を上回り、令和3年は全期で前年同期を上回った。

⑧ 木材・木製品工業

木材・木製品工業は、92.7(前年比 17.3%上昇)。特殊合板が低下したものの、製材品が上昇に寄与した。四半期ごとにみると、令和3年Ⅰ期に9期ぶりに前年同期を上回り、令和3年は全期で前年同期を上回った。

⑨ ゴム製品工業

ゴム製品工業は、83.5(前年比 7.3%上昇)。その他のゴム製品、更生タイヤ用練生地が低下したものの、自動車用タイヤ(特殊車両用)、運動競技用品ゴム製品などが上昇に寄与した。四半期ごとにみると、令和3年Ⅱ期に7期ぶりに前年同期を上回ったものの、Ⅲ期からⅣ期は前年同期を下回った。

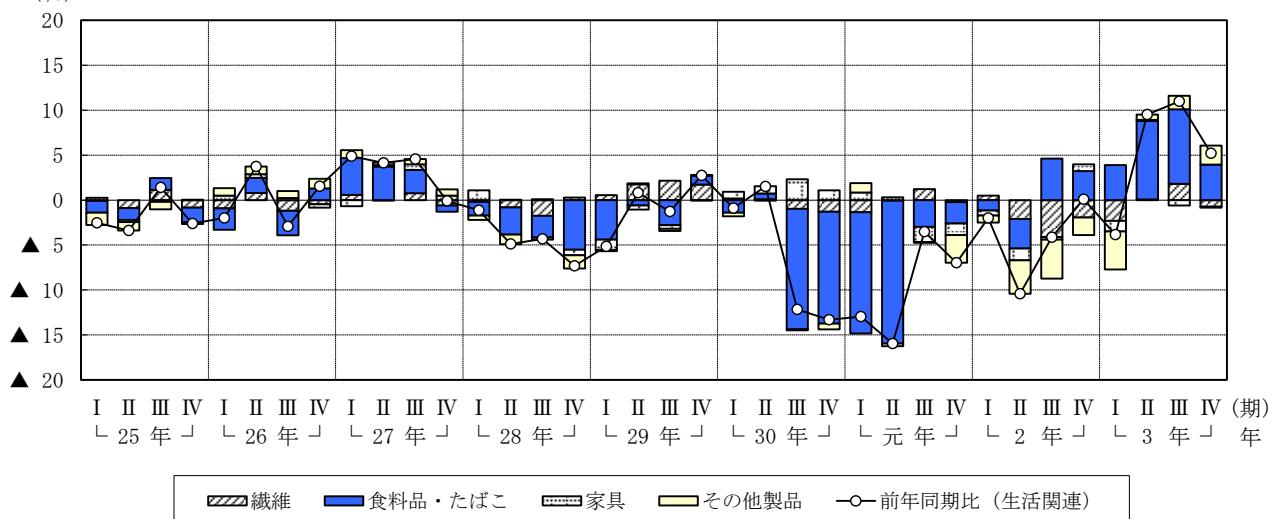
(3) 生活関連業種の生産指数の推移

生活関連業種の生産指数は、I期以外はプラスで推移

生活関連業種の生産指数は、令和3年I期は2期ぶりに前年同期を下回ったものの、II期からIV期は前年同期を上回った。食料品・たばこ工業は全期で前年同期を上回った(図7)。

生活関連	令和3年 I期	II期	III期	IV期
原指数	77.4	81.9	81.3	81.7
前年同期比(%)	▲ 3.8	9.5	11.0	5.2

図7 生産指数（生活関連業種）の前年同期比の推移及び業種別寄与度



① 繊維工業

繊維工業は、88.8(前年比 ▲2.1%低下)。合成繊維 ポリエステル糸が上昇したものの、綿類 外衣などが低下に寄与した。四半期ごとにみると、令和3年II期に5期ぶりに前年同期を上回り、 III期も前年同期を上回ったものの、IV期は前年同期を下回った。

② 食料品・たばこ工業

食料品・たばこ工業の生産指数は、78.2(前年比 10.3%上昇)。海藻加工品、清酒などが低下したもの、清涼し好飲料、パン類などが上昇に寄与した。四半期ごとにみると、令和3年は全期で前年同期を上回り、令和2年III期以降6期連続で前年同期を上回った。

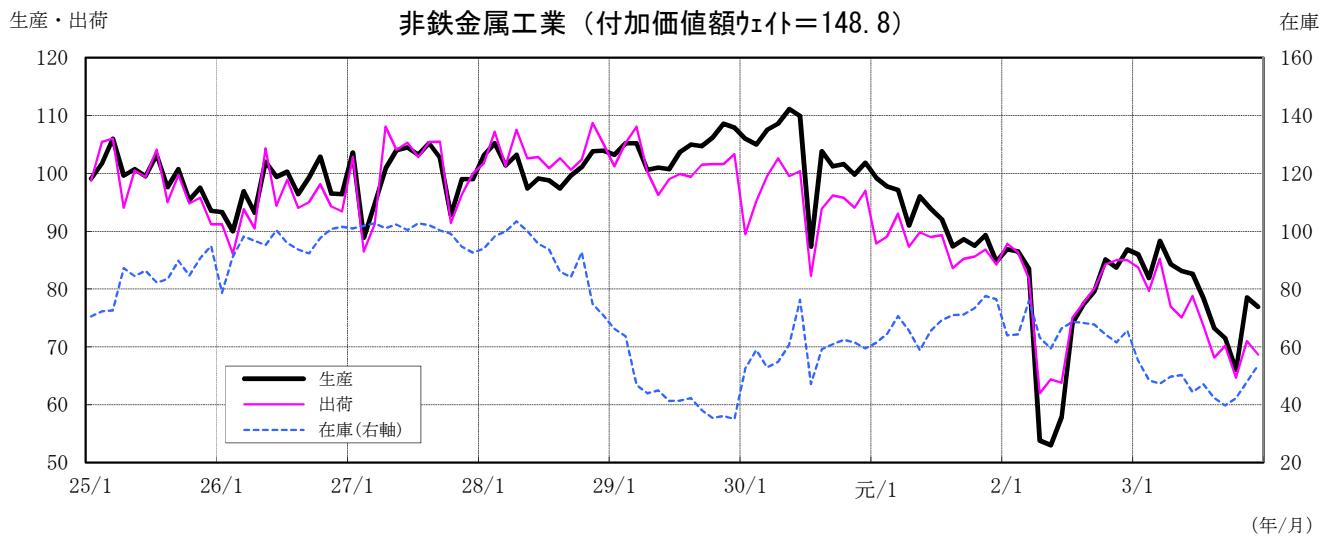
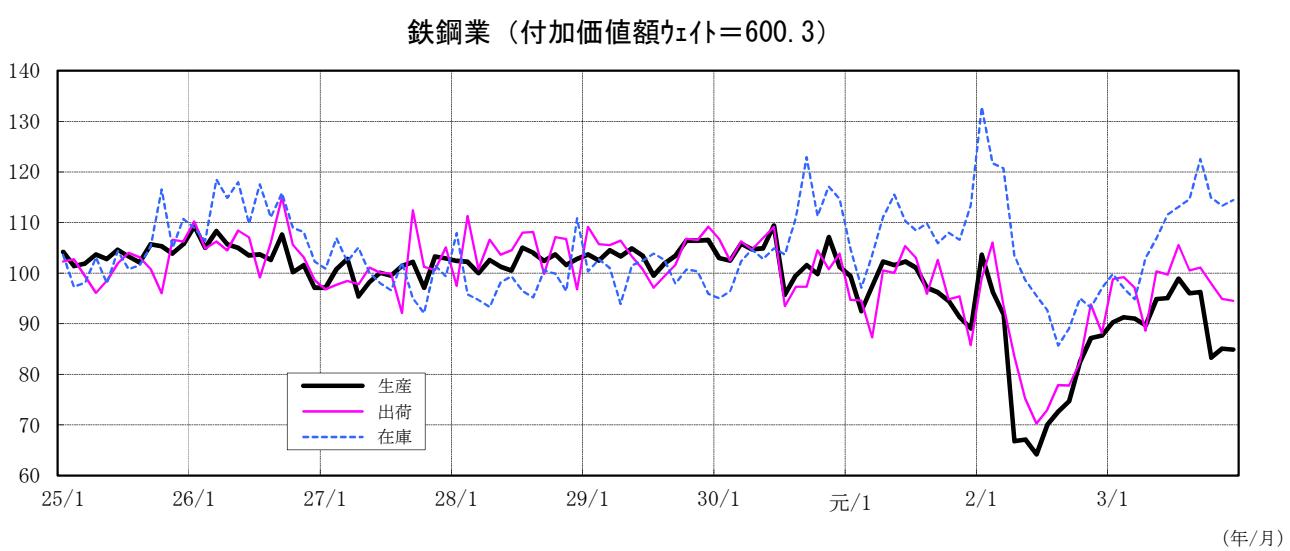
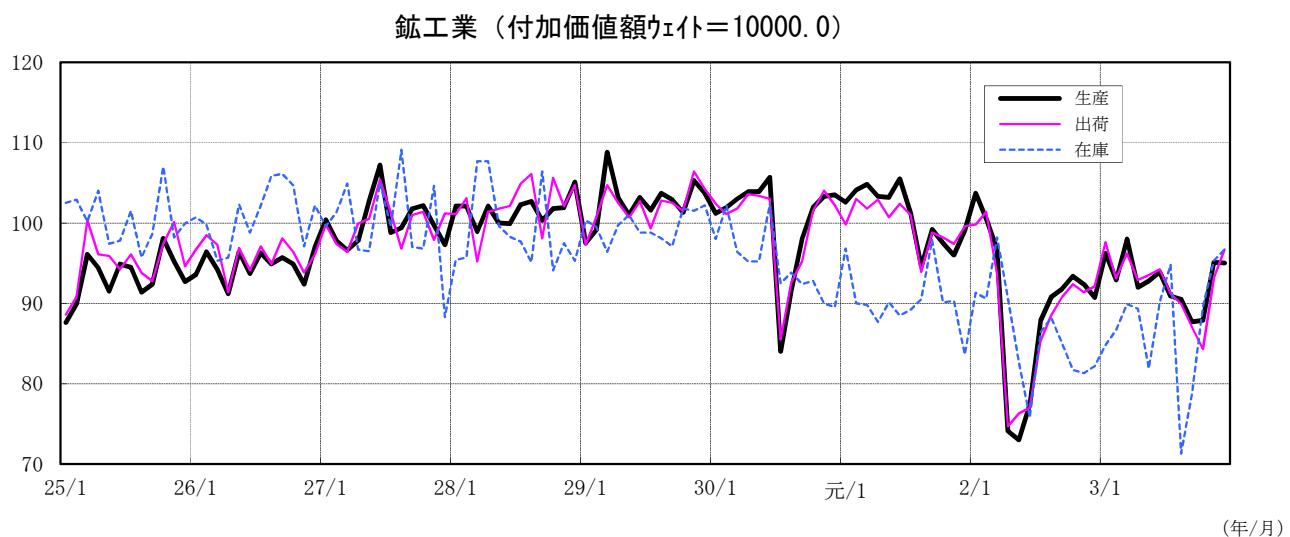
③ 家具工業

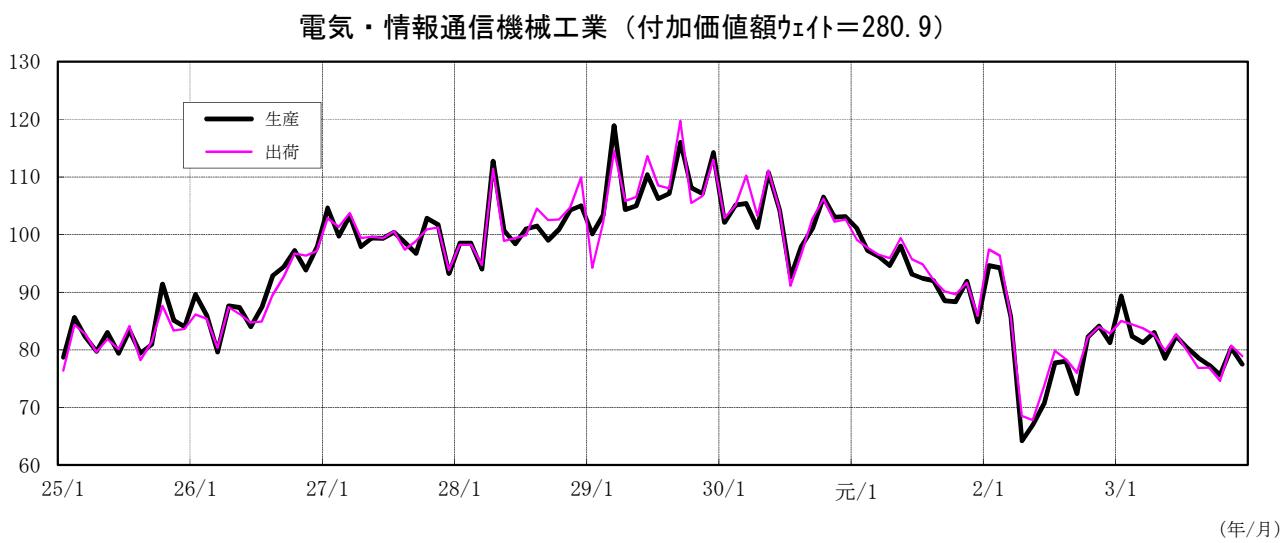
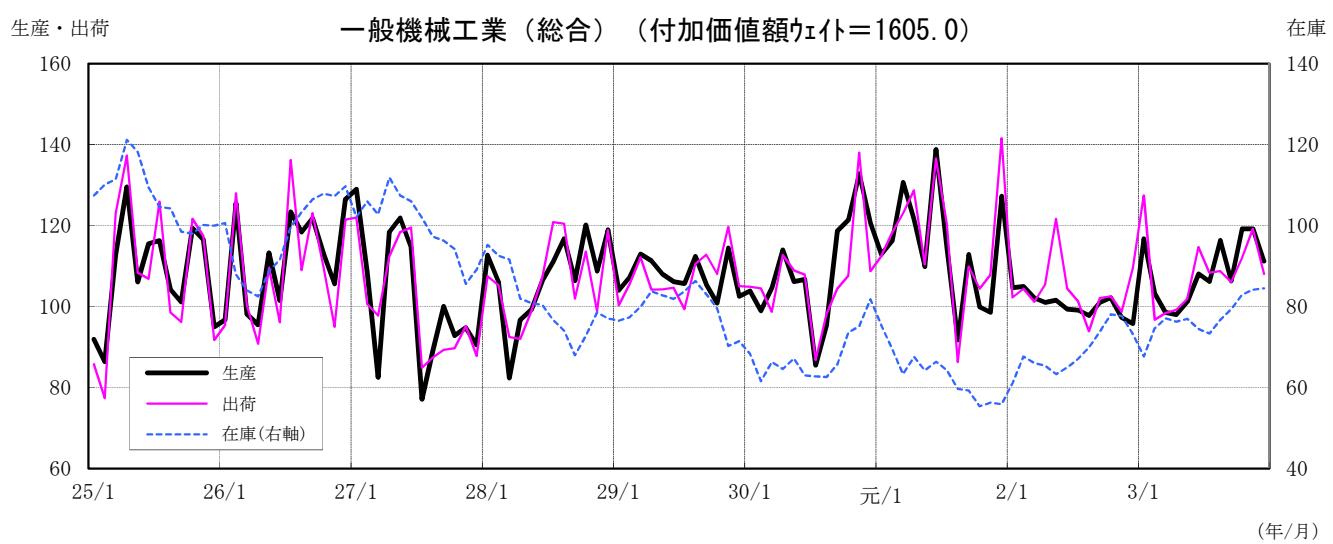
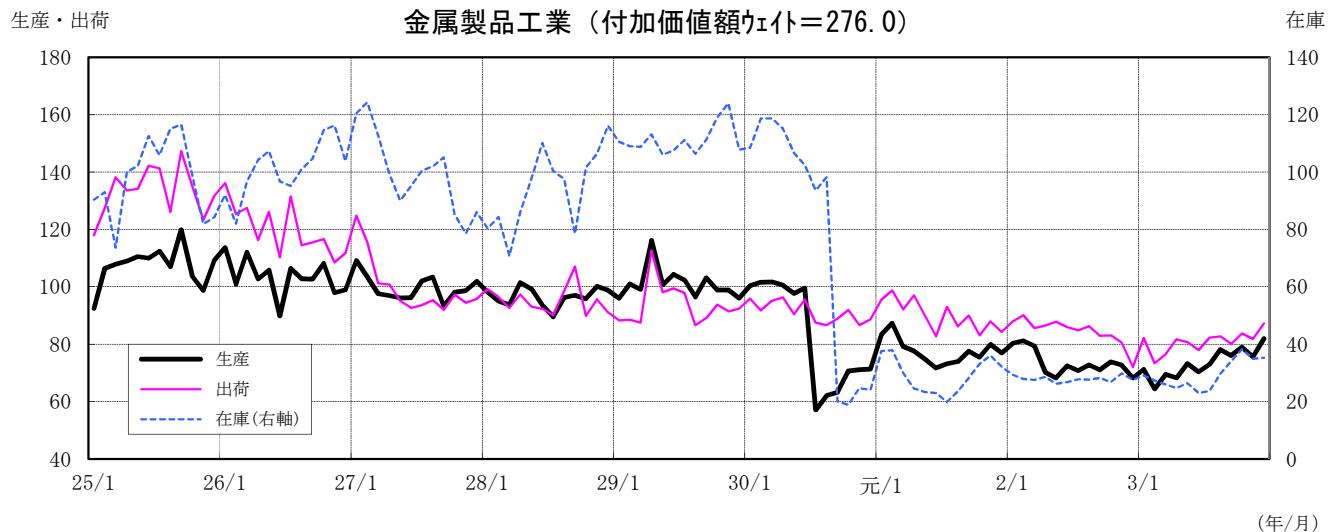
家具工業は、95.5(前年比 ▲6.9%低下)。金属製引出箱、木製応接いす・食卓いすなどが上昇したものの、その他の金属製家具、木製その他家具などが低下に寄与した。四半期ごとにみると、令和3年II期は前年同期を上回ったものの、I期とIII期からIV期は前年同期を下回った。

④ その他製品工業

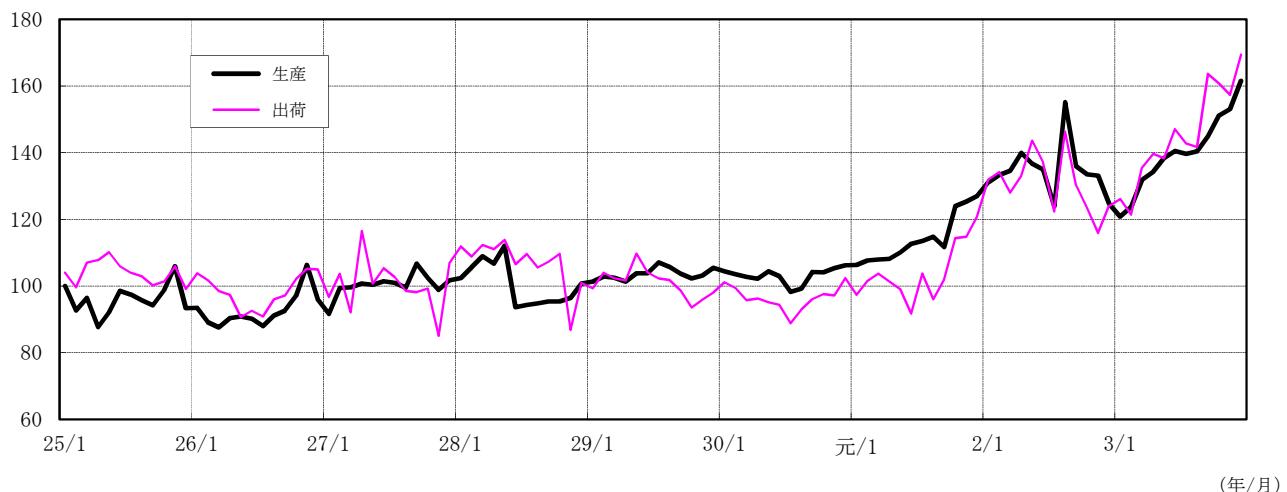
その他製品工業は、78.6(前年比 ▲0.4%低下)。コード、コールタールなどが上昇したものの、看板、毛筆などが低下に寄与した。四半期ごとにみると、令和3年II期に9期ぶりに前年同期を上回り、III期からIV期も前年同期を上回った。

4 業種別季節調整済指数の推移（平成27年平均=100）



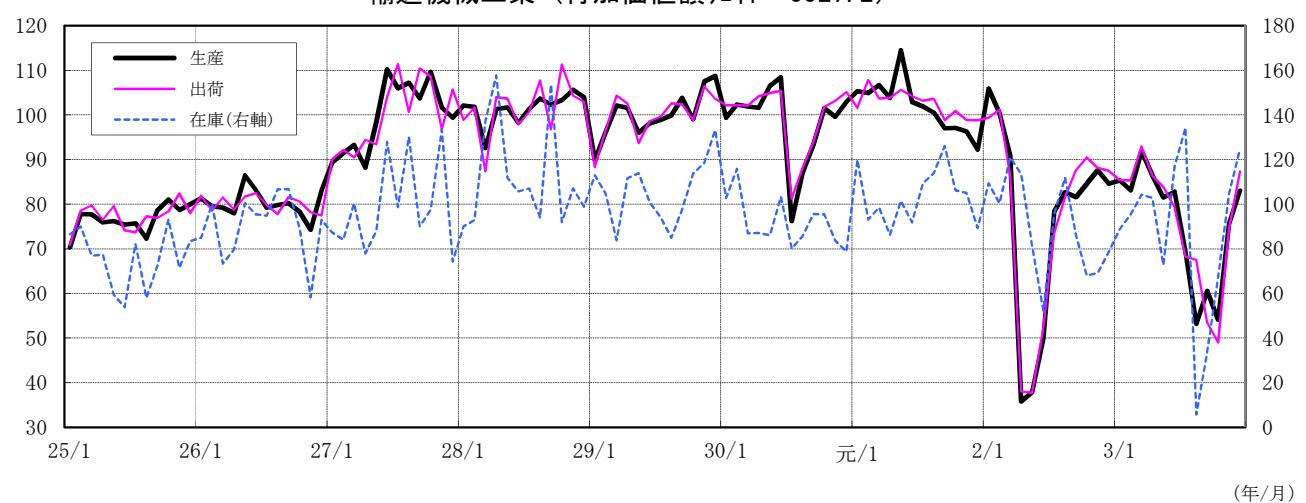


電子部品・デバイス工業（付加価値額ウェイト=1091.1）

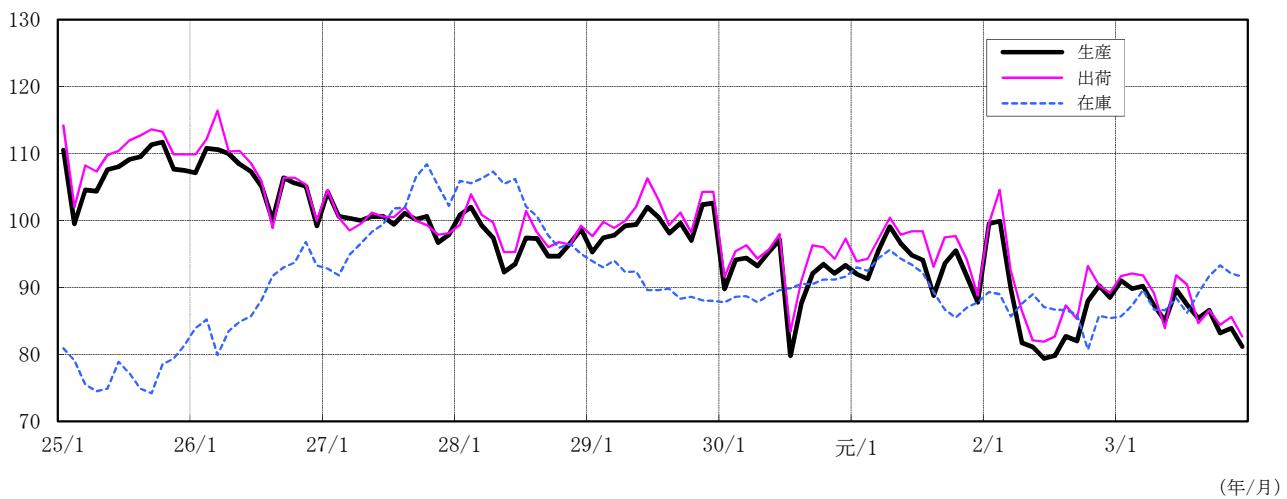


生産・出荷

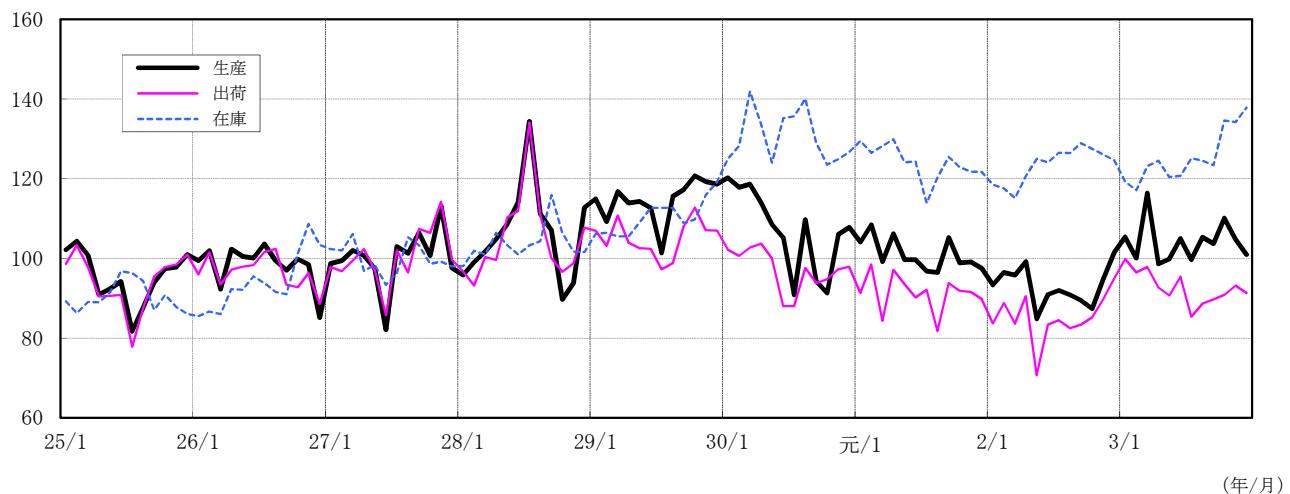
輸送機械工業（付加価値額ウェイト=3327.2）



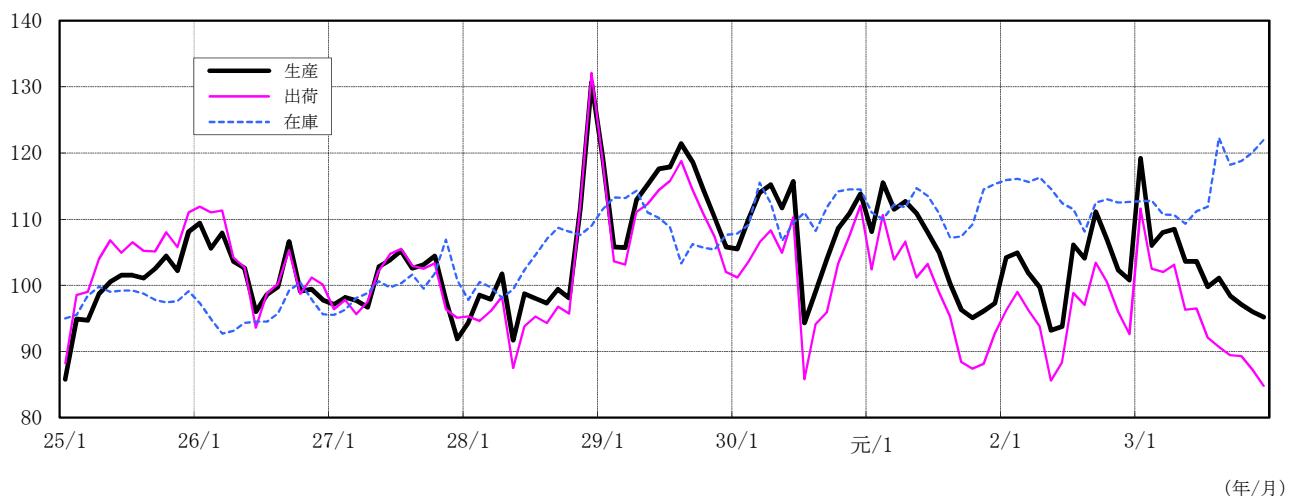
窯業・土石製品工業（付加価値額ウェイト=202.0）



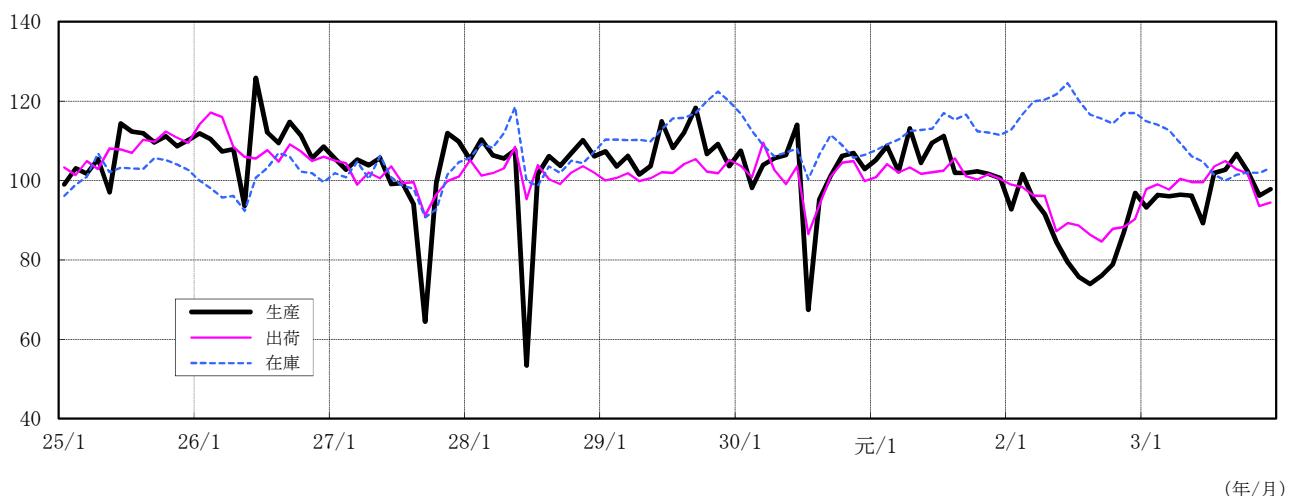
化学工業 (付加価値額ウェイト=302.5)



プラスチック製品工業 (付加価値額ウェイト=504.9)



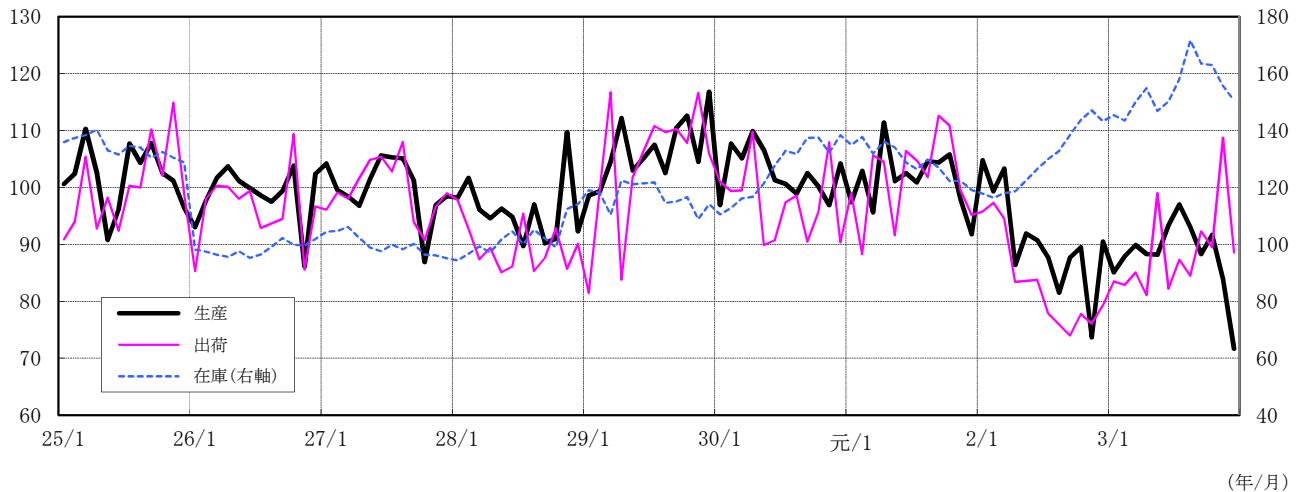
パルプ・紙・紙加工品工業 (付加価値額ウェイト=82.9)



生産・出荷

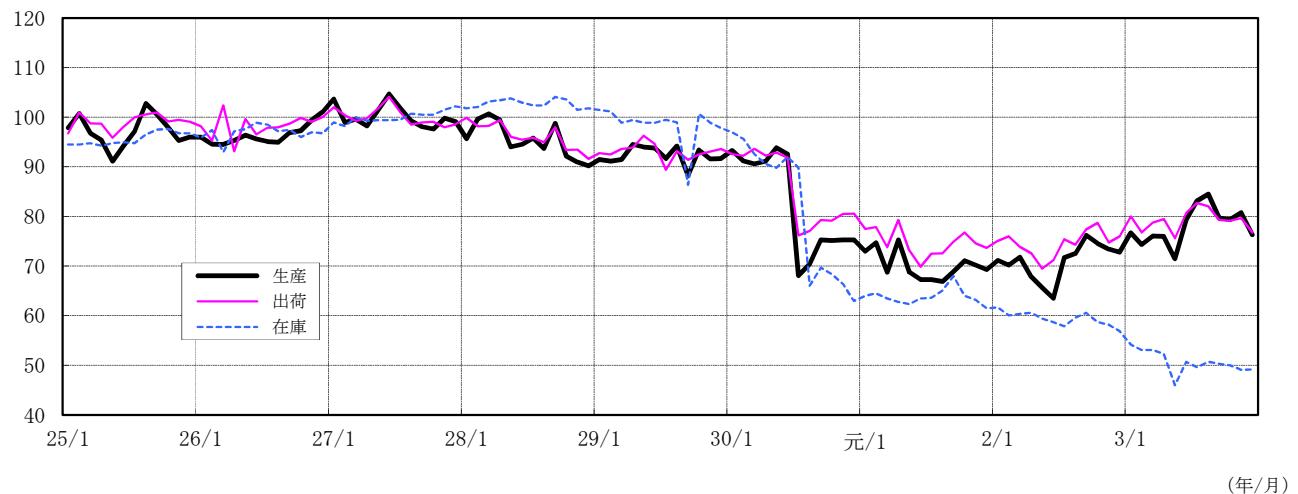
繊維工業 (付加価値額ウェイト=173.3)

在庫



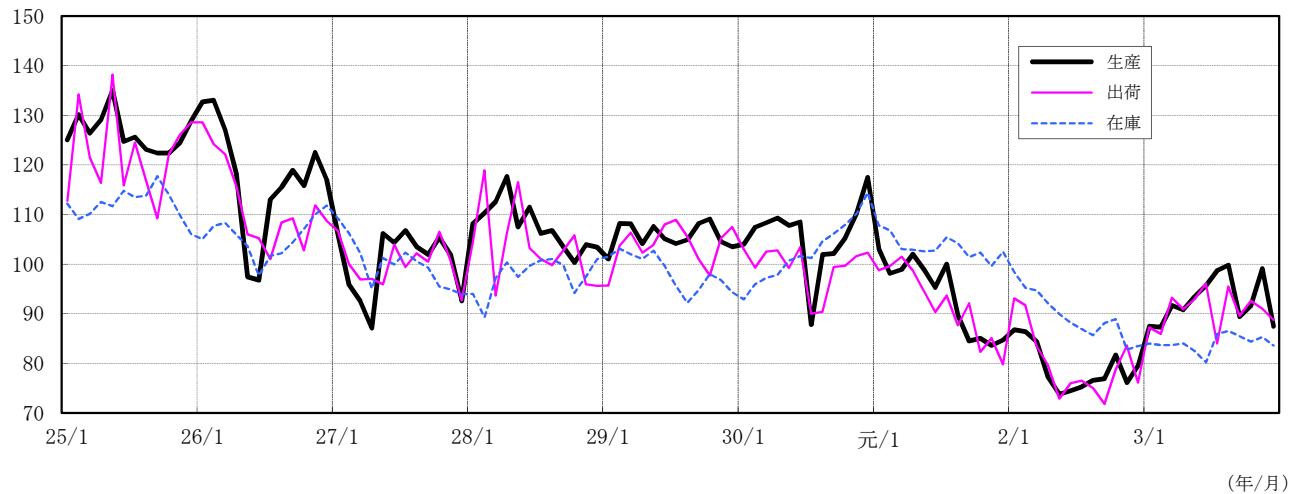
(年/月)

食料品・たばこ工業 (付加価値額ウェイト=813.8)



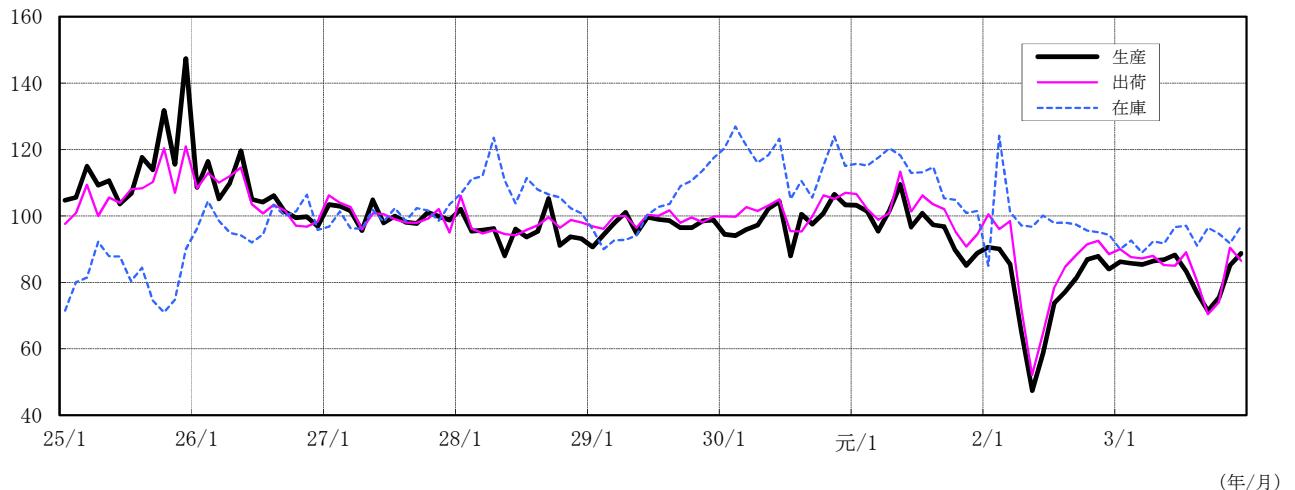
(年/月)

木材・木製品工業 (付加価値額ウェイト=161.5)

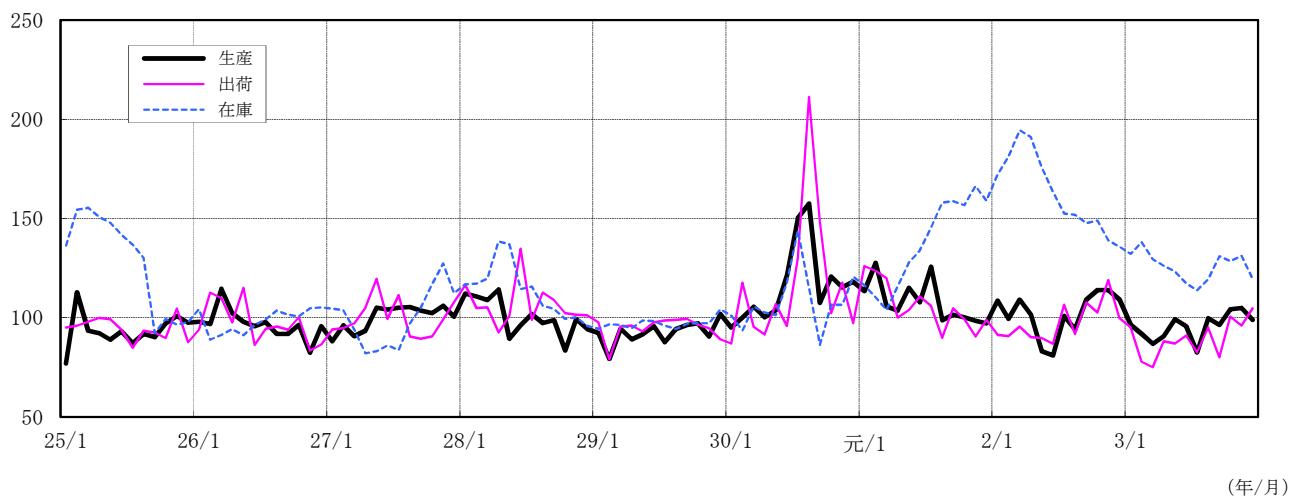


(年/月)

ゴム製品工業 (付加価値額ウエイト=142.7)



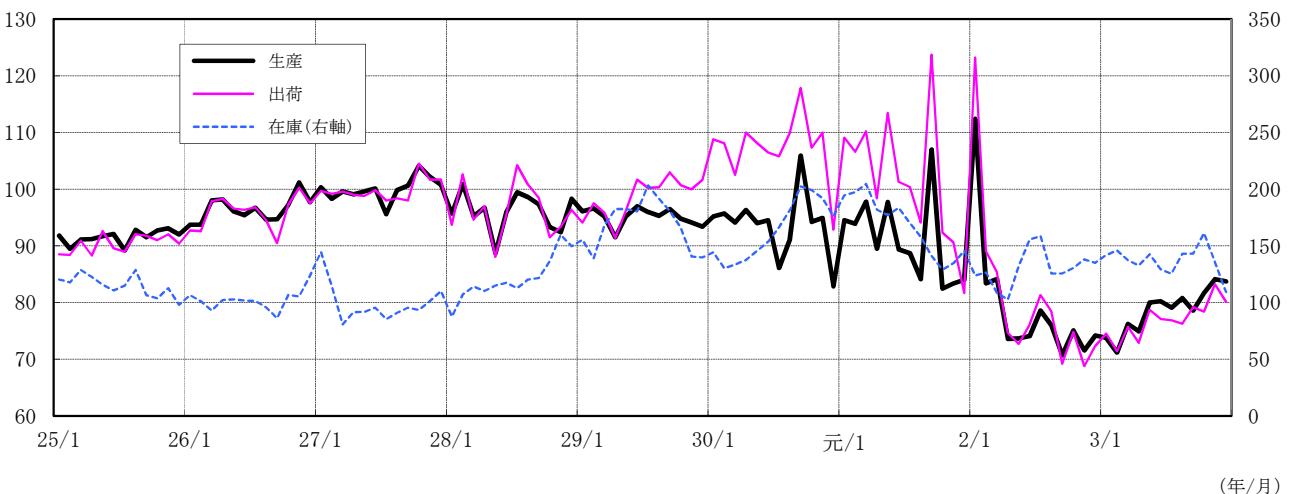
家具工業 (付加価値額ウエイト=61.9)



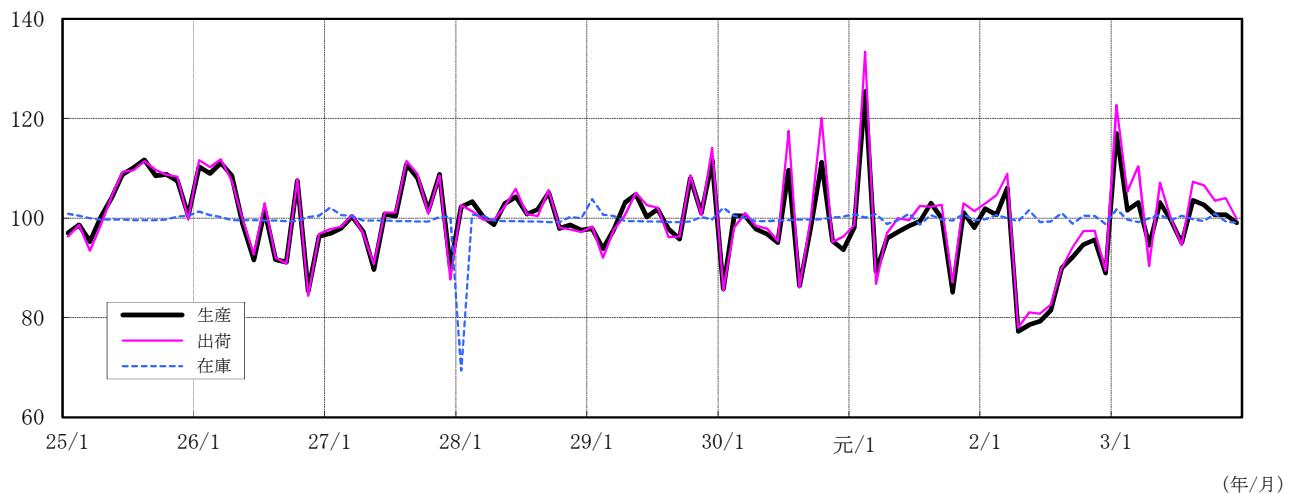
生産・出荷

その他製品工業 (付加価値額ウエイト=223.3)

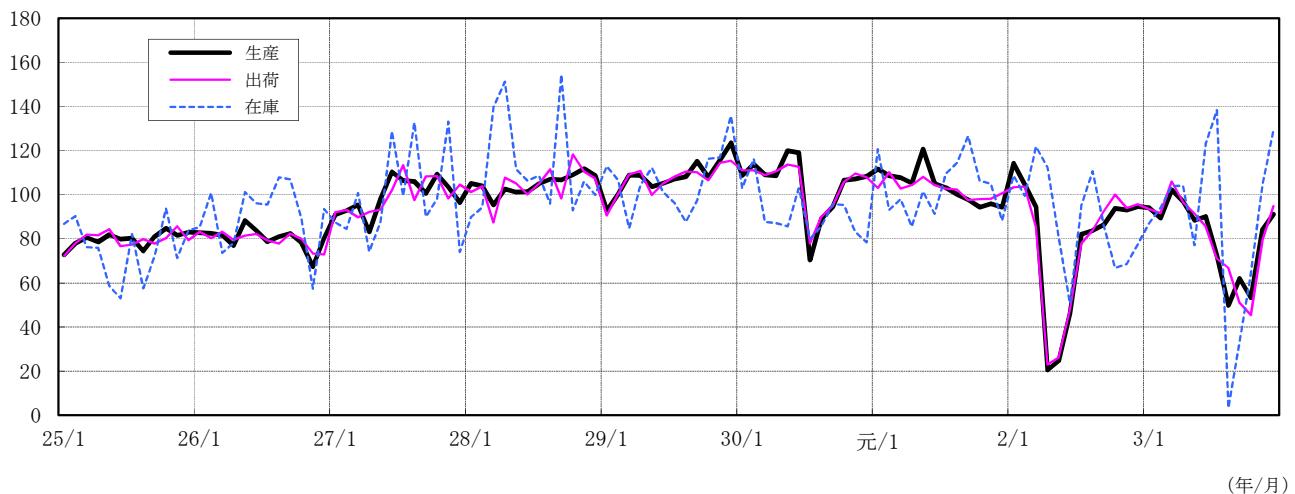
在庫



鉱業（付加価値額カット=1.9）



【参考】自動車部門（付加価値額カット=2605.0）

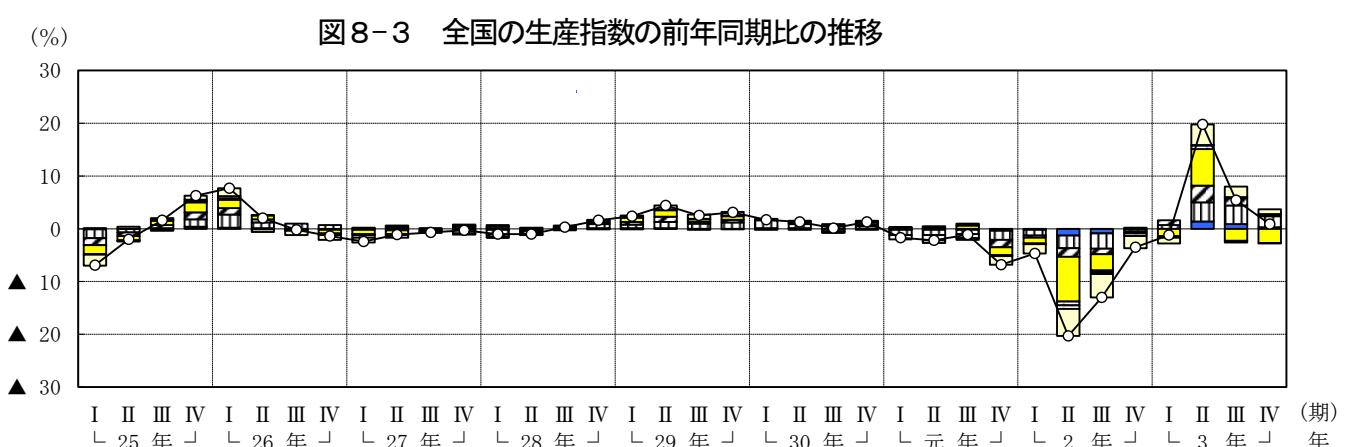
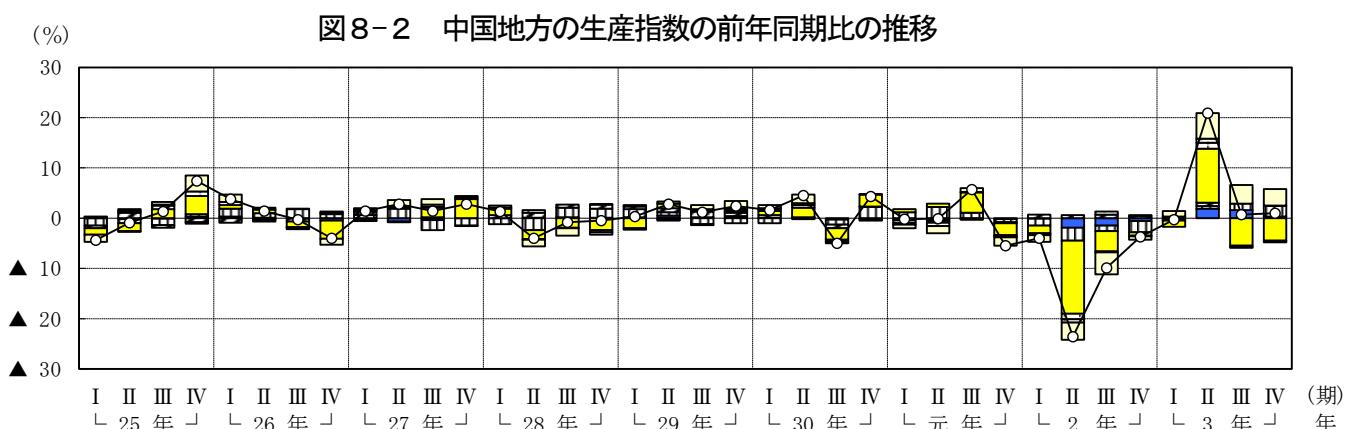
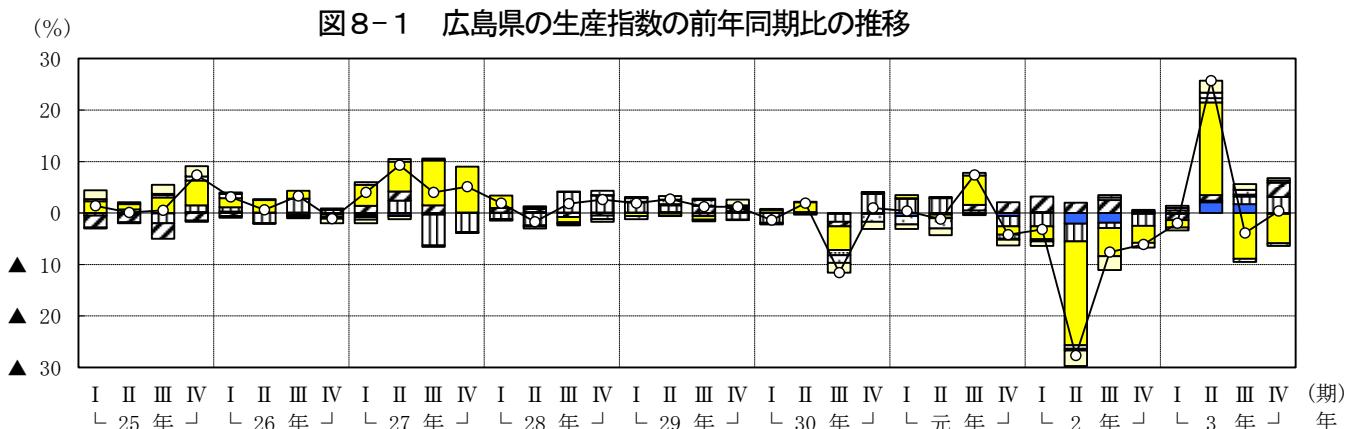


【参考】造船部門（付加価値額カット=761.3）



5 広島県、中国地方及び全国における生産指数の推移

令和3年を四半期ごとみると、広島県では、I期とIII期は前年同期を下回ったが、II期とIV期は前年同期を上回った(図8-1)。中国地方では、I期は前年同期を下回ったが、II期からIV期は前年同期を上回った(図8-2)。全国では、I期は前年同期を下回ったが、II期からIV期は前年同期を上回った(図8-3)。



■ 鉄鋼 □ 一般機械(総合) ▨ 電気機械(総合) ▨ 輸送機械 ▨ プラスチック製品 ▨ 食料品・たばこ ▨ その他 ○ 鉱工業

出所：中国地方…「中国地域鉱工業生産動向」(経済産業省中国经济産業局) 全国…「鉱工業生産・出荷・在庫指標」(経済産業省)

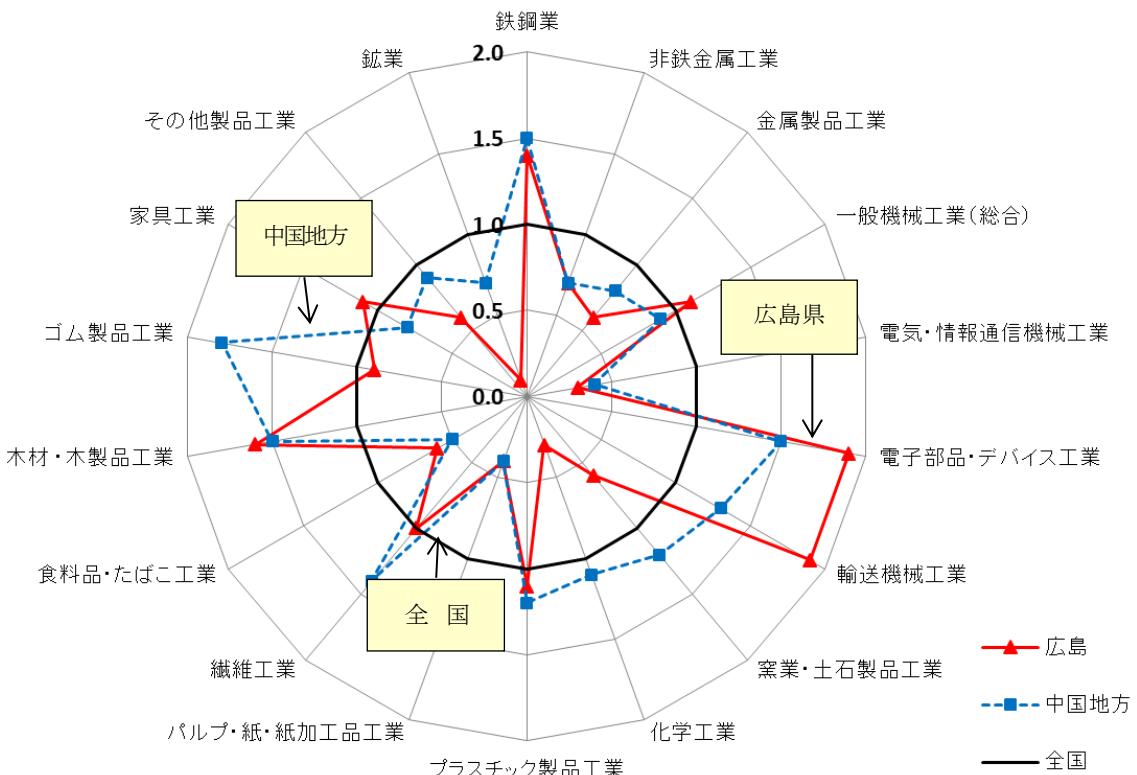
【参考】 生産指標の付加価値額ウェイト(平成27年基準)について

特化係数^(注)を用いて、広島県の業種のウェイトが、全国や中国地方と比較してどの程度の偏りがあるかみると、全国との比較では、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業、木材・木製品工業、鉄鋼業の特化の度合いが大きい一方、鉱業、電気・情報通信機械工業、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業の特化の度合いが小さい(図9)。

中国地方との比較では、輸送機械工業、家具工業、電子部品・デバイス工業の特化の度合いが大きいが、鉱業、化学工業、ゴム製品工業の特化の度合いが小さい(図9)。

図9 業種における広島県及び中国地方の特化係数

(各特化係数は、平成27年基準の付加価値額ウェイトにより算出)



(注)特化係数 = 各地域の構成比 ÷ 全国の構成比

特化係数が1を超えると、その地域において、その業種の構成比が全国平均よりも相対的に高いことを表し、特化係数が1を下回ると、その地域において、その業種の構成比が全国平均よりも相対的に低いことを表す。

別表 広島県、中国地方及び全国の生産指数

(平成27年平均=100)

年・期・月	広 島 県				中 国 地 方				全 国			
	季節調整 済指数	前月(期) 比	原指數	前年(同 月期)比	季節調整 済指数	前月(期) 比	原指數	前年(同 月期)比	季節調整 済指数	前月(期) 比	原指數	前年(同 月期)比
平成 25年			93.4	2.3			97.8	0.7			99.2	▲ 0.4
26年			94.7	1.4			98.0	0.2			101.2	2.0
27年			100.0	5.6			100.0	2.0			100.0	▲ 1.2
28年			101.2	1.2			99.0	▲ 1.0			100.0	0.0
29年			102.9	1.7			100.6	1.6			103.1	3.1
30年			100.3	▲ 2.5			102.0	1.4			104.2	1.1
令和 元年			100.7	0.4			101.8	▲ 0.2			101.1	▲ 3.0
2年			89.4	▲ 11.2			91.3	▲ 10.3			90.6	▲ 10.4
3年			92.9	3.9			95.8	4.9			95.7	5.6
平成 25年 I 期	91.2	2.0	93.1	1.4	95.7	0.8	95.1	▲ 4.4	96.3	0.5	96.2	▲ 6.9
II 期	93.6	2.6	90.6	0.1	96.4	0.7	94.9	▲ 0.9	98.4	2.2	97.0	▲ 2.0
III 期	92.8	▲ 0.9	93.6	0.5	97.9	1.6	99.2	1.3	100.3	1.9	100.7	1.6
IV 期	95.3	2.7	96.3	7.4	101.2	3.4	102.0	7.4	101.6	1.3	103.0	6.3
26年 I 期	94.7	▲ 0.6	96.0	3.1	99.2	▲ 2.0	98.7	3.8	103.6	2.0	103.6	7.7
II 期	93.8	▲ 1.0	91.1	0.6	97.9	▲ 1.3	96.2	1.4	100.6	▲ 2.9	98.9	2.0
III 期	95.6	1.9	96.7	3.3	97.8	▲ 0.1	98.9	▲ 0.3	100.1	▲ 0.5	100.5	▲ 0.2
IV 期	94.8	▲ 0.8	95.2	▲ 1.1	97.2	▲ 0.6	97.9	▲ 4.0	100.2	0.1	101.6	▲ 1.4
27年 I 期	98.3	3.7	99.8	4.0	100.1	3.0	100.1	1.4	100.7	0.5	101.1	▲ 2.4
II 期	102.6	4.4	99.6	9.3	100.9	0.8	98.9	2.8	99.8	▲ 0.9	97.8	▲ 1.1
III 期	100.0	▲ 2.5	100.6	4.0	99.6	▲ 1.3	100.3	1.4	99.8	0.0	99.8	▲ 0.7
IV 期	99.7	▲ 0.3	100.1	5.1	99.9	0.3	100.6	2.8	99.7	▲ 0.1	101.3	▲ 0.3
28年 I 期	101.0	1.3	101.7	1.9	100.1	0.2	101.4	1.3	99.7	0.0	100.1	▲ 1.0
II 期	100.7	▲ 0.3	97.9	▲ 1.7	97.0	▲ 3.1	94.9	▲ 4.0	99.0	▲ 0.7	96.8	▲ 1.0
III 期	101.8	1.1	102.4	1.8	98.9	2.0	99.5	▲ 0.8	100.3	1.3	100.1	0.3
IV 期	102.9	1.1	102.7	2.6	99.7	0.8	100.1	▲ 0.5	101.7	1.4	102.9	1.6
29年 I 期	101.8	▲ 1.1	103.6	1.9	100.7	1.0	101.7	0.3	101.3	▲ 0.4	102.5	2.4
II 期	102.5	0.7	100.5	2.7	99.6	▲ 1.1	97.6	2.8	103.2	1.9	101.1	4.4
III 期	102.7	0.2	103.6	1.2	100.4	0.8	100.7	1.2	103.2	0.0	102.6	2.5
IV 期	103.4	0.7	103.9	1.2	101.8	1.4	102.5	2.4	104.4	1.2	106.1	3.1
30年 I 期	102.0	▲ 1.4	102.1	▲ 1.4	102.5	0.7	103.3	1.6	103.5	▲ 0.9	104.2	1.7
II 期	104.5	2.5	102.4	1.9	104.6	2.0	102.0	4.5	104.3	0.8	102.4	1.3
III 期	91.2	▲ 12.7	91.6	▲ 11.6	95.4	▲ 8.8	95.7	▲ 5.0	103.6	▲ 0.7	102.7	0.1
IV 期	102.9	12.8	104.9	1.0	105.4	10.5	106.9	4.3	105.0	1.4	107.5	1.3
令和 元年 I 期	103.8	0.9	102.5	0.4	103.3	▲ 2.0	103.1	▲ 0.2	102.8	▲ 2.1	102.4	▲ 1.7
II 期	104.0	0.2	101.2	▲ 1.2	104.6	1.3	101.9	▲ 0.1	102.8	0.0	100.1	▲ 2.2
III 期	98.3	▲ 5.5	98.4	7.4	100.8	▲ 3.6	101.2	5.7	101.7	▲ 1.1	101.6	▲ 1.1
IV 期	97.5	▲ 0.8	100.5	▲ 4.2	99.7	▲ 1.1	101.0	▲ 5.5	98.0	▲ 3.6	100.2	▲ 6.8
2年 I 期	100.3	2.9	99.2	▲ 3.2	99.0	▲ 0.7	99.0	▲ 4.0	98.0	0.0	97.6	▲ 4.7
II 期	74.8	▲ 25.4	73.2	▲ 27.7	79.3	▲ 19.9	77.9	▲ 23.6	81.5	▲ 16.8	79.8	▲ 20.3
III 期	90.2	20.6	90.9	▲ 7.6	90.8	14.5	91.2	▲ 9.9	88.8	9.0	88.4	▲ 13.0
IV 期	92.2	2.2	94.4	▲ 6.1	95.3	5.0	97.3	▲ 3.7	93.9	5.7	96.7	▲ 3.5
3年 I 期	95.7	3.8	97.2	▲ 2.0	98.1	2.9	98.7	▲ 0.3	96.3	2.6	96.4	▲ 1.2
II 期	92.9	▲ 2.9	92.0	25.7	95.8	▲ 2.3	94.2	20.9	96.5	0.2	95.6	19.8
III 期	89.7	▲ 3.4	87.4	▲ 3.9	92.6	▲ 3.3	91.8	0.7	94.7	▲ 1.9	93.2	5.4
IV 期	92.7	3.3	94.8	0.4	96.4	4.1	98.3	1.0	94.9	0.2	97.6	0.9
平成 25年1月	87.6	▲ 3.5	84.0	▲ 0.6	94.1	▲ 0.1	89.7	▲ 3.7	94.8	▲ 1.7	89.1	▲ 5.7
2月	89.9	2.6	87.9	▲ 2.2	96.5	2.6	93.1	▲ 6.1	96.5	1.8	94.0	▲ 9.0
3月	96.1	6.9	107.5	6.3	96.5	0.0	102.5	▲ 3.6	97.7	1.2	105.6	▲ 5.8
4月	94.4	▲ 1.8	93.1	5.9	97.5	1.0	94.9	1.0	97.7	0.0	96.3	▲ 1.3
5月	91.5	▲ 3.1	86.7	2.1	96.1	▲ 1.4	94.1	1.6	99.3	1.6	95.8	0.1
6月	94.9	3.7	92.1	▲ 6.7	95.7	▲ 0.4	95.7	▲ 5.2	98.2	▲ 1.1	98.8	▲ 4.6

第 II 部 統 計 表

第 III 部 參 考 資 料

鉱工業指數の説明

1 鉱工業指數の概要

鉱工業指數は、生産動態統計調査等の調査結果を基に、鉱工業製品の生産量・出荷量・在庫量を、ある時点〔現在は平成 27（2015）年〕を 100 として指数化したものである。

鉱工業指數は、①鉱工業生産に関連する活動が経済全体の中で依然として高いウェイトを占めていること、②景気の動きに敏感であること、③速報性があることから、重要な経済指標のひとつとして広く活用されている。

2 対象範囲

鉱工業指數の対象範囲は、製造工業と鉱業であるが、生産・出荷指數については、参考として公益事業（電気・ガス）も対象としている。

3 基準時及びウェイト

指數の基準時は、平成 27 年である。指數は、平成 27 年の平均を 100 とした比率で作成している。

また、ウェイトの算定は、「平成 28 年経済センサスー活動調査」を中心に、「経済産業省 生産動態統計調査」などを基礎資料として作成している。

4 採用品目

採用品目は、鉱工業の生産、出荷、在庫の実績を鉱工業指數作成のデータとして採用している品目のことをいい、各業種、財別ごとに代表性などを考慮して選定している。現在の採用品目は、表 1 のとおりである。

在庫指數の採用品目数は、生産・出荷より少なくなっている。これは受注生産等で在庫を把握する必要がないもの及び在庫の把握が極めて困難なために数値が得られない品目があるためである。

採用品目の月々のデータは、主として「経済産業省 生産動態統計調査」の結果を利用しているが、この調査の調査対象外の品目については、「広島県鉱工業生産動態統計調査規則」に基づく県独自の調査のデータと、国や県の関係機関のデータを利用している。

表 1 採用品目数

指 数 の 種 類	採 用 品 目 数	
	全 国	広 島 県
生産指數（付加価値額ウェイト）	412	245
生産者出荷指數	412	245
生産者製品在庫指數	292	154
生産者製品在庫率指數	285	—
稼働率指數	141	—
生産能力指數	141	—

5 分類

(1) 業種分類

業種分類は、利用上の便宜を図るため、日本標準産業分類（第13回改定）の中分類に準拠している。ただし、一部、次のとおり中分類の組替えを行っている。

ア 一般機械工業（総合）

「25 はん用機械器具製造業」、「26 生産用機械器具製造業」、「27 業務用機械器具製造業」の合計

イ 電気機械工業（総合）

「29 電気機械器具製造業」、「30 情報通信機械器具製造業」、「28 電子部品・デバイス・電子回路製造業」の合計

ウ 電気・情報通信機械工業

「29 電気機械器具製造業」、「30 情報通信機械器具製造業」の合計

エ 食料品・たばこ工業

「09 食料品製造業」、「10 飲料・たばこ・飼料製造業」の合計

オ その他工業

「13 家具・装備品製造業」、「15 印刷・同関連業」、「17 石油製品・石炭製品製造業」、「32 その他の製造業」の合計

カ その他製品工業

「15 印刷・同関連業」、「17 石油製品・石炭製品製造業」、「32 その他の製造業」の合計

キ 機械工業

「25 はん用機械器具製造業」、「26 生産用機械器具製造業」、「27 業務用機械器具製造業」、「29 電気機械器具製造業」、「30 情報通信機械器具製造業」、「28 電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「31 輸送用機械器具製造業」の合計

ク 鉱業

鉱業は、日本標準産業分類では大分類であるが、ウェイトが小さいので、1つの業種としている。

(2) 特殊分類

特殊分類は品目の経済的用途に着目した分類であり、その定義は表2のとおりである。

表2 特殊分類格付の定義

分類	定義
最終需要財	鉱工業又は他の産業に原材料等として投入されない最終製品。ただし、建設財を含み、企業消費財を除く。
投資財	資本財と建設財の合計。
資本財	家計以外で購入される製品で、原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入価格が高いもの。
建設財	土木建築工事用の資材、建築物に対する内装品。
消費財	家計で購入される製品。(耐久消費財と非耐久消費財の合計)
耐久消費財	原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入価格が高いもの。
非耐久消費財	原則として想定耐用年数が1年未満又は比較的購入価格が低いもの。
生産財	鉱工業及び他の産業に原材料等として投入される製品。ただし、企業消費財を含み、建設財を除く。
鉱工業用生産財	鉱工業の生産工程に原材料、燃料、部品、容器、消耗品、工具等として再投入される製品。
その他用生産財	非鉱工業の原材料、燃料、容器、消耗品及び企業消費財。

6 算式

品目別個別指数を基準時のウェイトで加重平均するラスパイレス算式を使用している。

$$\text{品目別個別指数} = \frac{\text{品目別比較時(月)数量}}{\text{基準数量(平成27年1年間の1か月平均数量)}} \times 100$$

$$\text{総合指數} = \frac{(\text{品目別個別指數} \times \text{品目別ウェイト})\text{の総和}}{\text{品目別ウェイトの総和}} \times 100$$

7 季節調整

鉱工業生産指数は、毎年、3月が最も高くなり、1月や8月が低くなる傾向がある。そのため、3月の指標が高いからといって景気が良くなつたとは必ずしも言えない。したがって、月々の推移を分析するためには、このように毎年繰り返される変動(季節変動)を除去する必要がある。この季節変動を除去することを季節調整といい、除去する前の指標を原指標、除去した後の指標を季節調整済指標という。

鉱工業生産指標・出荷指標・在庫指標ともに、米国商務省センサス局が開発したセンサス局法(X-12-ARIMA)により季節調整を行っている。

8 指数の接続

平成 27 年基準指数は、平成 25 年 1 月までさかのぼって算出しているが、平成 24 年 12 月以前については旧基準の指数にリンク係数を乗することにより便宜的に接続させている。

リンク係数(L)の算出方法は表 3 のとおりである。

表 3 リンク係数の算出方法

旧基準数指数	使用期間	リンク係数 (L) の算出方法	
22 年基準指数	平成 20 年～ 平成 24 年	$L_{22} =$	$\frac{27 \text{ 年基準指数の } 25 \text{ 年 } 1 \text{ 月～ } 3 \text{ 月の平均指数}}{22 \text{ 年基準指数の } 25 \text{ 年 } 1 \text{ 月～ } 3 \text{ 月の平均指数}}$
17 年基準指数	平成 15 年～ 平成 19 年	$L_{17} = L_{22} \times$	$\frac{22 \text{ 年基準指数の } 20 \text{ 年 } 1 \text{ 月～ } 3 \text{ 月の平均指数}}{17 \text{ 年基準指数の } 20 \text{ 年 } 1 \text{ 月～ } 3 \text{ 月の平均指数}}$
12 年基準指数	平成 10 年～ 平成 14 年	$L_{12} = L_{17} \times$	$\frac{17 \text{ 年基準指数の } 15 \text{ 年 } 1 \text{ 月～ } 3 \text{ 月の平均指数}}{12 \text{ 年基準指数の } 15 \text{ 年 } 1 \text{ 月～ } 3 \text{ 月の平均指数}}$
7 年基準指数	平成 5 年～ 平成 9 年	$L_7 = L_{12} \times$	$\frac{12 \text{ 年基準指数の } 10 \text{ 年 } 1 \text{ 月～ } 3 \text{ 月の平均指数}}{7 \text{ 年基準指数の } 10 \text{ 年 } 1 \text{ 月～ } 3 \text{ 月の平均指数}}$
2 年基準指数	昭和 63 年～ 平成 4 年	$L_2 = L_7 \times$	$\frac{7 \text{ 年基準指数の } 5 \text{ 年 } 1 \text{ 月～ } 3 \text{ 月の平均指数}}{2 \text{ 年基準指数の } 5 \text{ 年 } 1 \text{ 月～ } 3 \text{ 月の平均指数}}$
60 年基準指数	昭和 58 年～ 昭和 62 年	$L_{60} = L_2 \times$	$\frac{2 \text{ 年基準指数の } 63 \text{ 年 } 1 \text{ 月～ } 3 \text{ 月の平均指数}}{60 \text{ 年基準指数の } 63 \text{ 年 } 1 \text{ 月～ } 3 \text{ 月の平均指数}}$

なお、原指数、季節調整済指数のいずれを接続する場合においても、リンク係数の算出には季節調整済の指数値を用いている。

業種別及び品目別ウェイト一覧表(平成27年基準)

業種・品目	財分類	ウェイト		
		付加価値額	出荷	在庫
鉱工業		10,000.0	10,000.0	10,000.0
製造工業		9,998.1	9,998.4	9,999.5
鉄鋼業		600.3	1,393.1	1,170.8
鋼半製品	鉱工業用生産財	216.2	75.5	337.8
鋳鋼品	鉱工業用生産財	1.3	3.9	5.7
軌条・外輪	資本財	2.6	16.4	7.3
鋼矢板	建設財	1.1	7.2	2.6
形鋼		5.7	37.3	17.0
財分割		建設財	4.3	28.0
		鉱工業用生産財	1.4	9.3
鋼板	鉱工業用生産財	15.3	97.2	49.2
鋼帶	鉱工業用生産財	167.4	503.4	218.1
普通鋼冷間仕上鋼材	鉱工業用生産財	52.5	135.4	106.9
ブリキ	鉱工業用生産財	1.4	8.9	5.4
ティンフリースチール	鉱工業用生産財	4.1	8.1	6.4
亜鉛めっき鋼板	鉱工業用生産財	27.1	224.8	120.0
その他の金属めっき鋼板	鉱工業用生産財	11.0	28.1	153.8
特殊鋼熱間圧延鋼材	鉱工業用生産財	43.6	55.2	93.5
特殊鋼冷間仕上鋼材	鉱工業用生産財	11.6	54.1	22.2
普通鋼鋼管		1.1	7.1	3.3
財分割		建設財	0.3	1.8
		鉱工業用生産財	0.8	5.3
特殊鋼钢管	鉱工業用生産財	7.3	46.1	20.8
普通鋼冷間仕上 棒鋼・鋼線	鉱工業用生産財	0.8	5.4	0.8
鉄系鍛工品	鉱工業用生産財	15.8	36.1	-
銑鉄鋳物	鉱工業用生産財	6.1	18.1	-
球状黒鉛鋳鉄	鉱工業用生産財	6.6	19.6	-
精密鋳造品	鉱工業用生産財	1.7	5.2	-
非鉄金属工業		148.8	237.6	173.0
電気金	鉱工業用生産財	12.7	38.6	-
電気銀	鉱工業用生産財	12.7	38.8	9.0
電気鉛	鉱工業用生産財	8.5	35.9	154.6
銅線	資本財	9.4	11.8	9.4
銅・銅合金鋳物	鉱工業用生産財	6.8	5.0	-
アルミニウム鋳物	鉱工業用生産財	23.6	27.8	-
アルミニウムダイカスト	鉱工業用生産財	75.1	79.7	-
金属製品工業		276.0	269.5	787.5
橋りょう	建設財	12.4	15.8	-
水門(水門巻上機を含む)	建設財	15.4	19.6	-
スチール・ステンレス_ドア	建設財	11.4	23.5	-
スチール・ステンレス_シャッター	建設財	2.1	2.9	-
耐火金庫	資本財	1.0	1.1	5.4
電気溶接棒	鉱工業用生産財	18.9	28.8	98.2
製缶類	鉱工業用生産財	29.6	3.7	324.9
機械刃物	鉱工業用生産財	0.4	0.3	-
粉末冶金機械材料	鉱工業用生産財	3.4	5.7	-
飲料用缶	鉱工業用生産財	54.6	11.6	311.8
グレーチング	建設財	122.0	151.3	-
やすり	鉱工業用生産財	4.8	5.2	47.2
一般機械工業(総合)		1,605.0	1,329.6	1,682.7
はん用機械工業		417.4	365.7	326.5
ボイラの部品・附属品	鉱工業用生産財	68.9	50.1	-
一般用蒸気タービン	資本財	44.1	36.8	-
蒸気タービンの部品・附属品	鉱工業用生産財	12.7	10.0	-
ポンプ	資本財	116.6	87.8	250.7

業種別及び品目別ウェイト一覧表(平成27年基準)

業種・品目	財分類	ウェイト		
		付加価値額	出荷	在庫
圧縮機	98.1	116.1	—	—
	資本財	63.8	75.5	—
	鉱工業用生産財	34.3	40.6	—
送風機	資本財	11.9	14.2	48.2
クレーン	資本財	27.6	23.1	—
固定比減速機	鉱工業用生産財	4.8	3.6	—
歯車	鉱工業用生産財	12.9	9.9	—
冷凍・冷藏ユニット	資本財	8.5	4.5	—
バルブ及びコック	鉱工業用生産財	2.2	2.3	—
電気ホイスト	資本財	9.1	7.3	27.6
生産用機械工業		1,069.0	882.3	1,293.7
ショベル系掘削機械	資本財	488.0	367.5	603.5
鉱山機械	資本財	0.9	0.7	—
破碎機	資本財	2.1	1.8	—
集じん機器	資本財	6.9	4.3	—
プラスチック射出成形機	資本財	72.3	73.4	—
プラスチック押出成形機	資本財	28.2	28.3	—
印刷機械	資本財	130.1	80.9	—
紙工機械	資本財	44.0	38.6	—
農業用機械器具	資本財	11.3	24.3	541.4
研削盤	資本財	33.6	29.9	24.7
専用機	資本財	1.9	1.9	—
マシニングセンタ	資本財	22.6	29.6	—
その他の金属工作機械	資本財	6.7	5.0	—
圧延機械	資本財	7.5	6.6	—
食料品加工機械	資本財	2.4	14.6	116.6
個装・荷造機械	資本財	18.3	12.8	2.7
プレス用金型	資本財	32.9	20.8	—
鋳造用金型	資本財	0.6	0.6	—
ダイカスト用金型	資本財	27.3	25.3	—
プラスチック用金型	資本財	3.2	1.7	—
ゴム用金型	資本財	1.7	0.9	—
特殊鋼切削工具	鉱工業用生産財	0.1	0.1	—
ダイヤモンド工具	鉱工業用生産財	7.6	5.9	4.8
超硬工具	鉱工業用生産財	1.0	0.7	—
半導体製造装置	資本財	117.8	106.1	—
業務用機械工業		118.6	81.6	62.5
謄写機	資本財	1.3	1.3	—
業務用洗濯機	資本財	4.7	4.3	8.9
工業用長さ計	鉱工業用生産財	36.5	23.5	23.8
精密測定機	資本財	42.4	27.5	26.5
試験機	資本財	5.6	3.5	3.3
医療用機械器具	資本財	28.1	21.5	—
電気機械工業(総合)		1,372.0	1,110.3	401.2
電気・情報通信機械工業		280.9	248.0	31.2
一般用エンジン発電機	資本財	2.9	5.9	—
電動機	資本財	0.2	0.1	—
電動工具	耐久消費財	1.9	1.6	2.9
変圧器	資本財	6.3	6.2	—
計器用変成器	資本財	6.2	7.2	—
電力変換装置	資本財	4.0	3.5	—
電気溶接機	資本財	3.5	5.2	—
開閉制御装置	資本財	18.2	18.5	—
保護継電器	資本財	1.6	0.8	—
低圧開閉器・制御機器	鉱工業用生産財	1.1	0.5	—
低圧遮断器	資本財	99.1	74.6	—
自動車用電気照明器具	鉱工業用生産財	83.8	73.8	—
電気計器	建設財	44.9	45.9	28.3
電気測定機	資本財	7.2	4.2	—

業種別及び品目別ウェイト一覧表(平成27年基準)

業種・品目	財分類	ウェイト		
		付加価値額	出荷	在庫
電子部品・デバイス工業		1,091.1	862.3	370.0
光電変換素子	鉱工業用生産財	57.7	52.6	21.1
集積回路	鉱工業用生産財	115.4	102.2	269.3
混成集積回路	鉱工業用生産財	14.5	12.2	74.9
大規模集積回路	鉱工業用生産財	800.6	617.8	4.7
液晶用カラーフィルター	鉱工業用生産財	95.4	71.1	-
プロジェクションスクリーン	その他用生産財	7.5	6.4	-
輸送機械工業		3,327.2	3,208.2	2,405.8
普通自動車	耐久消費財	1,799.8	1,738.3	2,253.3
トラックシャシー	資本財	33.6	32.1	88.5
特装ボディ	鉱工業用生産財	70.9	26.6	-
ガソリンエンジン	鉱工業用生産財	205.0	215.6	-
ディーゼルエンジン	鉱工業用生産財	103.8	109.1	-
機関部品	鉱工業用生産財	46.6	47.5	-
駆動伝導及び操縦装置部品	鉱工業用生産財	1.7	1.6	-
懸架制動装置部品	鉱工業用生産財	0.7	0.6	-
シャシー及び車体部品	鉱工業用生産財	139.7	166.8	-
計器類	鉱工業用生産財	13.0	10.3	-
乗用車用エアコン	鉱工業用生産財	45.6	45.6	6.3
鋼船新造	資本財	640.2	587.7	-
鋼船修理	資本財	64.5	58.7	-
船体ブロック	鉱工業用生産財	30.3	18.6	-
船用ディーゼル機関	鉱工業用生産財	12.3	5.8	-
船用蒸気タービン	鉱工業用生産財	14.0	8.3	-
鉄道車両	資本財	21.0	14.1	-
鉄道用車両部品	鉱工業用生産財	14.3	11.5	57.7
航空機部品	鉱工業用生産財	70.2	109.4	-
窯業・土石製品工業		202.0	141.5	138.8
生コンクリート	建設財	82.9	65.5	-
ほうろう鉄器製品	建設財	3.9	3.5	10.6
石灰	鉱工業用生産財	38.3	24.3	1.7
軽質炭酸カルシウム	鉱工業用生産財	5.8	2.9	1.5
複層ガラス	鉱工業用生産財	2.3	2.3	0.6
耐火れんが	鉱工業用生産財	4.1	3.5	17.4
不定形耐火物	鉱工業用生産財	3.5	3.8	9.1
研削砥石	鉱工業用生産財	48.3	26.4	73.8
セメント	建設財	2.2	2.2	3.2
遠心力鉄筋コンクリート製 ポール	資本財	8.5	5.5	12.4
護岸用コンクリートブロック	建設財	0.8	0.6	1.6
道路用コンクリート製品	建設財	1.4	1.0	6.9
化学工業		302.5	392.2	1,022.7
複合肥料	鉱工業用生産財	0.1	0.2	9.0
プラスチック樹脂	鉱工業用生産財	42.0	66.7	258.5
アクリロニトリル	鉱工業用生産財	27.9	36.2	26.0
酸化第二鉄	鉱工業用生産財	26.4	27.5	42.7
活性炭	鉱工業用生産財	1.8	3.6	7.7
硫酸アルミニウム(14%固形換算値)	鉱工業用生産財	0.5	0.8	0.9
けい酸ナトリウム	鉱工業用生産財	0.1	0.7	3.0
化学石こう	鉱工業用生産財	0.1	0.3	0.3
硫酸(100%換算値)	鉱工業用生産財	1.0	1.6	4.1
火薬及び爆薬	鉱工業用生産財	0.8	1.0	2.0
環境保全用触媒	鉱工業用生産財	15.8	28.1	-
酸素	鉱工業用生産財	9.9	20.9	5.2
窒素	鉱工業用生産財	2.8	3.6	3.8
アルゴン	鉱工業用生産財	1.8	3.6	3.0
溶解アセチレン	鉱工業用生産財	0.9	1.1	2.9
フルオロカーボン	鉱工業用生産財	9.0	16.7	56.0
フェノール樹脂	鉱工業用生産財	1.5	1.5	0.8
メラミン樹脂	鉱工業用生産財	0.5	1.5	0.5
アルキド樹脂	鉱工業用生産財	0.6	2.6	137.5

業種別及び品目別ウェイト一覧表(平成27年基準)

業種・品目	財分類	ウェイト		
		付加価値額	出荷	在庫
メタクリル酸エステル(モノマー)	鉱工業用生産財	49.5	39.7	88.8
メタクリル樹脂	鉱工業用生産財	6.7	7.4	52.1
合成洗剤	非耐久消費財	1.4	1.8	5.6
頭髪用化粧品	非耐久消費財	14.3	9.8	190.8
皮膚用・特殊用途用化粧品	非耐久消費財	0.7	1.5	49.9
溶剤系_合成樹脂塗料		1.8	9.6	33.2
財分割		建設財	0.7	3.8
		鉱工業用生産財	1.1	5.8
水系_合成樹脂塗料		2.1	4.9	7.3
財分割		建設財	0.8	2.0
		鉱工業用生産財	1.3	2.9
無溶剤系_合成樹脂塗料		2.6	3.6	15.2
財分割		建設財	1.0	1.4
		鉱工業用生産財	1.6	2.2
その他の塗料		2.4	3.1	10.0
財分割		建設財	1.0	1.2
		鉱工業用生産財	1.4	1.9
医薬品	非耐久消費財	68.8	81.4	-
ウレタンフォーム	鉱工業用生産財	8.7	11.2	5.9
プラスチック製品工業		504.9	501.5	367.0
フィルム_軟質製品	鉱工業用生産財	8.9	12.1	16.1
フィルム_硬質製品	鉱工業用生産財	80.8	89.9	292.2
シート	鉱工業用生産財	6.2	6.4	7.0
合成皮革	鉱工業用生産財	1.0	1.2	0.9
パイプ	建設財	0.7	0.9	-
継手	建設財	4.8	1.7	10.0
プラスチック機械部品_輸送機械用	鉱工業用生産財	60.8	55.5	5.7
プラスチック機械部品_その他	鉱工業用生産財	11.5	11.4	3.4
日用品・雑貨	非耐久消費財	55.6	13.0	27.3
建材	建設財	3.7	2.5	0.4
発泡製品		1.5	1.5	2.4
財分割		建設財	0.5	0.5
		鉱工業用生産財	1.0	1.0
強化製品	建設財	2.2	1.9	1.6
光学フィルム	鉱工業用生産財	267.2	303.5	-
パルプ・紙・紙加工品工業		82.9	100.1	194.1
製紙パルプ	鉱工業用生産財	50.9	7.4	14.2
非塗工印刷用紙		4.0	12.7	28.7
財分割		鉱工業用生産財	2.2	7.0
		その他用生産財	1.8	5.7
情報用紙	その他用生産財	3.3	10.1	16.4
包装用紙	鉱工業用生産財	10.3	32.2	70.2
工業用雑種紙	鉱工業用生産財	0.5	1.1	3.5
段ボール原紙	鉱工業用生産財	5.9	17.9	29.4
紙器用板紙	鉱工業用生産財	2.9	9.0	25.7
雑板紙	鉱工業用生産財	0.7	1.8	5.6
段ボールシート	鉱工業用生産財	4.4	7.9	0.4
繊維工業		173.3	166.5	600.6
再生・半合成繊維	鉱工業用生産財	52.0	61.3	177.1
合成繊維	鉱工業用生産財	59.4	54.7	103.7
ポリエステル糸	鉱工業用生産財	0.2	0.1	1.5
綿織物	鉱工業用生産財	27.7	22.7	0.4
合成織物	鉱工業用生産財	0.4	0.2	0.1
不織布	鉱工業用生産財	5.8	3.0	4.8
合成繊維生地	鉱工業用生産財	1.2	0.7	7.0
ニット製品(下着・補正着・寝着類)	非耐久消費財	0.4	1.0	10.2
ニット製品(靴下)	非耐久消費財	1.2	0.6	0.2
ニット製品(手袋)	非耐久消費財	2.6	6.2	17.4
外衣	非耐久消費財	4.4	7.8	189.0
網類	資本財	12.4	6.2	89.0

業種別及び品目別ウェイト一覧表(平成27年基準)

業種・品目	財分類	ウェイト		
		付加価値額	出荷	在庫
染色整理	鉱工業用生産財	5.6	2.0	0.2
食料品・たばこ工業		813.8	677.2	711.8
肉製品	非耐久消費財	20.2	48.8	4.3
飲用牛乳	非耐久消費財	20.9	34.1	-
乳飲料	非耐久消費財	7.3	10.6	-
海藻加工品	非耐久消費財	96.7	84.0	79.4
瓶詰・缶詰	非耐久消費財	90.5	65.8	46.6
調味料(みそ)	非耐久消費財	17.2	11.0	15.7
調味料(しょうゆ)	非耐久消費財	5.0	2.8	-
調味料(その他)	非耐久消費財	149.8	79.4	-
小麦粉	鉱工業用生産財	10.3	14.2	8.7
パン類	非耐久消費財	142.4	102.8	-
冷凍調理食品	非耐久消費財	66.7	55.1	-
清涼し好飲料	非耐久消費財	120.1	66.0	158.5
清酒	非耐久消費財	49.0	37.2	398.6
蒸留酒	非耐久消費財	2.4	4.5	-
配合飼料	その他用生産財	15.3	60.9	-
木材・木製品工業		161.5	166.2	137.3
製材品		149.5	155.9	136.0
財分割	建設財	104.7	109.1	95.2
	鉱工業用生産財	44.8	46.8	40.8
		12.0	10.3	1.3
特殊合板	建設財	6.0	5.2	0.7
財分割	鉱工業用生産財	6.0	5.1	0.6
ゴム製品工業		142.7	100.7	124.4
自動車用タイヤ(特殊車両用)	鉱工業用生産財	33.6	16.6	13.4
工業用ゴム製品	鉱工業用生産財	63.2	52.9	34.9
更生タイヤ用練生地	鉱工業用生産財	1.0	0.7	0.5
運動競技用品ゴム製品	非耐久消費財	23.9	11.1	35.5
その他のゴム製品	非耐久消費財	21.0	19.4	40.1
その他工業		285.2	204.2	81.8
家具工業		61.9	39.5	47.0
金属製引出箱	資本財	0.8	0.7	1.5
台所用_流し台・調理台	建設財	1.0	0.5	-
その他の金属製家具	資本財	16.0	11.9	17.6
木製_たんす	耐久消費財	4.5	2.4	5.6
木製_食器棚	耐久消費財	5.4	3.3	8.2
木製_机	耐久消費財	6.9	3.2	6.5
木製_テーブル	耐久消費財	2.7	1.8	3.8
木製_応接いす・食卓いす	耐久消費財	1.4	0.8	1.5
木製_その他のいす	耐久消費財	0.4	0.2	0.2
木製_ベッド	耐久消費財	18.3	12.0	0.8
木製_その他家具	耐久消費財	4.5	2.7	1.3
その他製品工業		223.3	164.7	34.8
印刷	その他用生産財	1.6	1.4	-
シャープペンシル		1.7	1.4	0.7
財分割	非耐久消費財	1.3	1.1	0.5
	その他用生産財	0.4	0.3	0.2
ボールペン		8.2	7.2	5.0
財分割	非耐久消費財	5.3	4.7	3.3
	その他用生産財	2.9	2.5	1.7
マーキングペン		1.5	1.9	0.4
財分割	非耐久消費財	1.0	1.2	0.3
	その他用生産財	0.5	0.7	0.1
修正液	非耐久消費財	0.2	0.1	0.2
電動玩具	耐久消費財	0.2	0.3	2.2
手縫針	非耐久消費財	3.8	3.3	3.2
毛筆	非耐久消費財	80.2	70.6	-
看板	資本財	60.5	54.9	-

業種別及び品目別ウェイト一覧表(平成27年基準)

業種・品目	財分類	ウェイト		
		付加価値額	出荷	在庫
コークス	鉱工業用生産財	63.3	0.1	22.6
コールタール	鉱工業用生産財	2.1	23.5	0.5
鉱業		1.9	1.6	0.5
石灰石	鉱工業用生産財	1.4	1.1	0.1
ろう石	鉱工業用生産財	0.5	0.5	0.4
公益事業		148.7	213.2	—
電力		129.0	153.4	—
ガス(1000MJ)		19.7	59.8	—
産業総合		10,148.7	10,213.2	10,000.0
機械工業		6,304.2	5,648.1	4,489.7
(自動車部門)		2,605.0	2,523.4	2,353.8
(造船部門)		761.3	679.1	—

特殊分類ウェイト

最終需要財	5,796.2	5,213.0	5,649.9
投資財	2,875.9	2,609.7	2,087.0
資本財	2,443.7	2,110.2	1,885.2
建設財	432.2	499.5	201.8
消費財	2,920.3	2,603.3	3,562.9
耐久消費財	1,846.0	1,766.6	2,286.3
非耐久消費財	1,074.3	836.7	1,276.6
生産財	4,203.8	4,787.0	4,350.1
鉱工業用生産財	4,170.5	4,699.0	4,318.8
その他用生産財	33.3	88.0	31.3

広島県鉱工業生産動態統計調査規則

昭和 45 年 4 月 1 日
広島県規則第 34 号

(趣旨)

第 1 条 広島県統計調査条例（平成 21 年広島県条例第 7 号）第 2 条第 2 項に規定する県基幹統計調査として指定された広島県鉱工業生産動態統計調査（以下「鉱工業生産動態調査」という。）の実施に関しては、この規則の定めるところによる。

(調査の目的)

第 2 条 鉱工業生産動態調査は、鉱工業生産の動態を把握し、県内の鉱工業生産に関する基礎資料を得ることを目的とする。

(調査の範囲)

第 3 条 鉱工業生産動態調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 2 条第 9 項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる大分類 E—製造業（中分類 13—家具・装備品製造業及び中分類 15—印刷・同関連業に属するものを除く。）及び大分類 F—電気・ガス・熱供給・水道業に属する事業所のうちから、知事が指定するものについて行う。

(調査の期日)

第 4 条 鉱工業生産動態調査は、毎月末日現在によって行う。

(調査事項)

第 5 条 鉱工業生産動態調査は、次に掲げる事項について行う。

- (1) 製造品生産数量又は金額
- (2) 製造品出荷数量又は金額
- (3) 製造品在庫数量又は金額

2 調査品目は、知事が別に定める。

3 調査事項の細目は、知事の定める調査票に記載するところによる。

(報告)

第 6 条 第 3 条の規定により指定された事業所を事実上管理する者（以下「事業主」という。）は、前条に定める調査事項について、知事が配布する調査票によって報告しなければならない。

- 2 事業主が不在その他の理由により、前項に規定する報告を行うことができないときは、事実上これに代わる者がその報告を行わなければならない。
- 3 第 1 項の報告は、事業主がその事業所に配布された調査票に所定の事項を記入して、これを翌月 15 日までに知事に提出することによって行うものとする。

(結果の公表)

第7条 知事は、鉱工業生産動態調査に係る調査票を審査集計のうえ、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数及び鉱工業在庫指数を作成し、毎月その結果を速やかに公表する。

(調査票及び結果表の保存)

第8条 知事は、調査票にあつては1年間、結果表にあつては永年保存するものとする。

附 則

この規則は、昭和45年4月1日から施行する。

附 則(昭和47年3月28日規則第20号)

この規則は、昭和47年4月1日から施行する。

附 則(昭和53年3月31日第19号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(昭和60年4月1日規則第28号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成7年3月9日規則第10号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成14年9月30日規則第77号)

この規則は、平成14年10月1日から施行する。

附 則(平成21年3月30日広島県規則第11号) 抄

(施行期日)

1 この規則は、平成21年4月1日から施行する。(略)

(広島県鉱工業生産動態統計調査規則の一部改正に伴う経過措置)

3 この規則の施行の際現に第2条の規定による改正前の広島県鉱工業生産動態統計調査規則 第6条の規定により鉱工業生産動態調査の申告を求められている者は、第2条の規定による改正後の広島県鉱工業生産動態統計調査規則 第6条の規定により鉱工業生産動態調査の報告を求められている者とみなす。

秘

この調査票は、統計以外の目的には絶対使用しません。

広島県鉱工業生産動態統計調査票

(○○年○月)

事業所名	見		
所在地			
記入者所属部署			
記入者	(電話 — —)		

品目名	単位	生産数量 (生産金額)	出荷数量 (出荷金額)	在庫数量 (在庫金額)

注意 ①数量には他の工場に原材料を支給して委託生産したものも含めてください。
②毎月分を翌月15日までに報告してください。

(備考)	今
------	---



<https://www.stat.go.jp/> 統計局 検索

総務省統計局・都道府県

みんなの暮らしを支える

統計調査



統計調査員がお伺いしましたら、
ご回答をお願いします。

個人企業経済調査は、平成31年度から民間事業者に
委託した郵送調査となります。

皆様の個人情報は
厳重に保護されます。

統計調査を装った
「かたり調査」に
ご注意ください。

携帯・スマホ
からはコチラ
※一部の機種・アプリで
読み取れない場合が
ございます。



※センサスくんとみらいちゃんは国勢調査のイメージキャラクターです。

資料第 1415 号

令和 3 年 広島県鉱工業生産・出荷・在庫指数

令和 4 年 12 月発行

編集発行 広島県 総務局 統計課

〒730-8511 広島市中区基町 10-52

TEL (082) 513-2542 (ダイヤルイン)

この報告書の内容は、広島県のホームページでも提供しています。

「広島県統計課」で検索してください。

ホームページアドレス <https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/21/>